



工事名：R8営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調(担い手確保型)

## 営繕工事共通仕様書

### I. 工事概要

- 工事名称

R8営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調(担い手確保型)
- 工事場所

徳島市国府町矢野
- 建物概要

建物名称	ダイバーシティ棟	中学部棟
構造・規模	RC造 地上2階	RC造 地上3階・PH1階
延床面積	1,628.41 (m2)	1,331.79 (m2)
消防法施行例別表第1の区分	6項(二)	6項(二)

- 工事種目

種目	工事概要
空調工事	(1) ダイバーシティ棟改修工事のうち空調工事一式 <p>・ 空気調和設備 ・ 換気設備 ・ 撤去工事</p>
	(2) 中学部棟改修工事のうち空調工事一式 <p>・ 空気調和設備 ・ 換気設備 ・ 撤去工事</p>

- 猛暑を考慮した工期

猛暑による作業不能日数を次のとおり見込んでいる。

  - 作業不能日数： 9 日間
  - 観測地点： 環境省が公表する四国地方 徳島 徳島 地点
  - 気象状況により工期中に発生した猛暑による作業不能日数(当該現場における定時の現場作業時間において、環境省が公表する四国地方 徳島 徳島 地点における WBGT値が31 以上となり、かつ受注者が契約工事単位で全作業を中断し、又は現場を閉所した時間を算定し、日数に換算したものの(小数点以下第一位を四捨五入する。))が(1)の日数から著しく乖離した場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。
  - 作業不能日数の計算は「営繕工事における猛暑および熱中症対策に係る試行要領(案)」による。
- その他

本工事は、資材価格高騰に対する特例措置について(令和4.12.9建設第686号)に基づく特例措置の対象工事である。

### II. 営繕工事共通仕様書

- 適用基準

図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の下記による。

公共建築工事標準仕様書(建築工事編)	令和7年版	以下「標仕」という。
公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)	令和7年版	
公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)	令和7年版	
公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)	令和7年版	
公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)	令和7年版	以下「改標仕」という。
公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)	令和7年版	
木造建築工事標準仕様書	令和7年版	以下「標準図」という。
建築物解体工事共通仕様書(令和4年版)・同解説	令和5年版	
建築工事標準詳細図	令和4年版	
公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)	令和7年版	
公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)	令和7年版	
敷地調査共通仕様書	令和4年版	
また、次の図書(国土交通大臣官房官庁営繕部監修)を参考とする。		
建築工事監理指針	令和7年版	以下「監理指針」という。
建築改修工事監理指針	令和7年版	
電気設備工事監理指針	令和7年版	
機械設備工事監理指針	令和7年版	

- 優先順位

設計図書の優先順位は、次の順とする。

  - 質問回答書(②から⑤に対するもの)
  - 補足説明書
  - 特記仕様書(営繕工事共通仕様書を含む)
  - 図面
  - 公共建築工事標準仕様書等
- 工事実績データの登録
  - 受注者は、請負代金額が500万円以上の工事については受注・変更・しゅん工・訂正時に、工事実績情報サービス(コリンズ)に基づき、工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員に提出して内容の確認を受けた上、次の期限までに登録機関に登録しなければならない。
    - 受注時は、契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。
    - 登録内容の変更時は、変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。
    - しゅん工時は、工事しゅん工承認後、土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。
    - 訂正時は、適宜とする。

なお、変更登録は工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、請負代金額のみの変更の場合は、原則として登録を必要としない。
  - 受注者は、実績登録完了後、登録機関発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、速やかに監督員に提示しなければならない。

なお、変更時としゅん工時の間が14日間に満たない場合は、変更時の提示を省略できる。
- 工程表

受注者は、契約書に基づく工程表を契約締結後14日(土曜日、日曜日、祝日等を除く。)以内に提出すること。
- 工事の着手

設計者情報：有限会社佐藤建築企画設計 管理建築士 板東 毅 番号 107A-10149X

共-01 営繕工事共通仕様書(1)

工事名：R8営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調(担い手確保型)

- 受注者は、設計図書に定めのある場合、又は特別の事情により発注者の承諾があった場合を除き、工事開始日以降30日以内に工事に着手しなければならない。

なお、工事開始日は、契約書に明示した着工の日(特記仕様書において着工の日を別に定めた場合にあっては、その日)をいう。

- 施工計画書等
  - 施工に先立ち、実施工程表、工事の総合計画をまとめた総合施工計画書及び工種別施工計画書並びに施工図等を作成し、監督員の承諾を受けること。
  - 上記の施工計画書には、「地下埋設物等の近接作業に関する事項」を設けること。
  - 施工図、現寸図、見本等を、工事の施工に先立ち作成し、監督員の承諾を受けること。
- 下請負人の選定
  - 受注者は、本工事の一部を下請に付する場合は、工事の施工に十分な能力と経験を有した者を選定すると共に、徳島県内に主たる営業所を有するものの中から優先して選定するように努めなければならない。なお、請負対象額(設計金額)が1億円以上の工事については、徳島県内に主たる営業所を有するもの以外と下請契約する場合に、県内業者を選定しない理由を記した理由書を事前に監督員に提出しなければならない。
  - 受注者は、本工事の全部若しくは一部について、指名停止期間中の有資格業者と下請契約を締結してはならない。(なお、有資格業者とは、建設工事の請負契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査要綱(昭和58年1月18日徳島県告示第50号)第5条の規定により参加資格の認定を受けた者をいう。)
  - 受注者は、下請契約を締結するときは、下請負に使用される技術者、技能労働者等の賃金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境が適正に整備されるよう、市場における労務の取引価格、保険料等を的確に反映した適正な額の請負代金及び適正な工期等を定める下請け契約を締結しなければならない。
- 施工体制台帳及び施工体系図
  - 施工体制台帳の作成

受注者は、下請契約(以下の(3)及び(4)の場合を含む。)を締結した場合は、施工体制台帳及び再下請負通知書(以下「施工体制台帳」という。)を自らの責任において作成・保存するとともに、施工体制台帳を工事現場に備え置かなければならない。
  - 施工体系図の作成及び揭示

受注者は、下請契約(以下の(3)及び(4)の場合を含む。)を締結した場合は、各下請負者の施 工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に従って、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げなければならない。
  - 警備業者の記載

受注者は、交通誘導警備員を配置するときは、警備業者を含めて施工体制台帳及び施工体系図を作成・保存しなければならない。
  - 運搬業者の記載

受注者は、土砂等を運搬する大型自動車を設置するときは、運搬業者を含めて施工体制台帳及び施工体系図を作成・保存しなければならない。
  - 施工体制台帳及び施工体系図の提出

受注者は、施工体制台帳の写し及び施工体系図の写しを、下請契約を締結したときは下請契約日から、内容に変更が生じたときは変更が生じた日から、いずれも土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内に監督員に提出し、確認を受けなければならない。ただし、提出日について、監督員が承諾したときはこの限りではない。
  - 再下請負通知書を提出する旨の書面の揭示

受注者は、再下請負通知書を提出する旨の書面を、工事現場の公衆が見やすい場所に掲示しなければならない。
- 電気保安技術者等
  - 電気保安技術者は次の者とし、必要な資格又は同等の知識及び経験を証明する資料により、監督員の承諾を受けること。
    - 事業用電気工作物に係る工事の電気保安技術者は、その電気工作物の工事に必要な電気主任技術者の資格を有する者又はこれと同等の知識及び経験を有する者とする。
    - 一般用電気工作物に係る工事の電気保安技術者は、第1種又は第2種電気工事士の資格を有する者とする。
  - 工事用電力設備の保安責任者を関係法令に従って有資格者を定め、監督員に報告すること。

- 施工中の安全確保
  - 工事関係図書及び監督員から指示された事項等については、施工に携わる下請負人にも十分周知徹底すること。
  - 工事現場における現場代理人、監理技術者、主任技術者の確認のため名札を着用すること。名札には現場代理人、監理技術者、主任技術者の別、氏名、会社名、工事名を記載し、顔写真を添付すること。
  - 工事現場の安全衛生管理については、労働安全衛生法等関係法令等に従って行うこと
  - 工事の施工に伴う災害及び公害の防止は、建築基準法、労働安全衛生法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、建設工事公衆災害防止対策要綱(令和元年9月2日付け国土交通省告示第496号)、建設副産物適正処理推進要綱(平成5年1月12日 建設省建経発第3号、平成14年5月30日改正)その他関係法令に従い適切に処理すること。
  - 受注者は、工事の施工箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物について工事(仮囲い等仮設材設置を含む)着手までに調査を行い、「支障物件確認書」を監督員に提出し、監督員の確認を受けてから工事着手すること。
  - 地下埋設物への影響が予想される場所では、施工に先立ち、原則として試掘を行い、当該埋設物の種類、位置(平面・深さ)、規格、構造等を確認しなければならない。
  - 受注者は、工事箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物に対し、支障を及ぼさないような措置を施さなければならない。万一、損傷を与えた場合は、ただちに監督員に報告するとともに、施設の運営に支障がないよう、受注者の負担でその都度補修又は補償すること。
  - 受注者は、重量が100kg以上のものを貨物自動車に積み作業(ロープ掛けの作業及びシート掛けの作業を含む。)又は貨物自動車から卸す作業(ロープ解きの作業及びシート外しの作業を含む。)を行うときは、当該作業を指揮する者を定め、監督員に報告しなければならない。
  - 受注者は、機械等を貨物自動車に積み込む作業又は貨物自動車から卸す作業を行う場合は、当該作業を指揮する者を定め、指揮者の合図により行わなければならない。また、作業状況について、写真等の資料を整備及び保管し、監督員の請求があったときは、直ちに提示しなければならない。
  - 受注者は、輸送経路等において上空施設への接触事故を防止するため、重機回送時の高さ、移動式クレーンのブームの格納、ダンブトラックの架台の下ろし等について、走行前に複数の作業員により確認しなければならない。
  - 受注者は、トラック(クレーン装置付)を使用する場合は、上空施設への接触事故防止装置(ブームの格納止めを防止(警報)する装置、ブームの高さを制限する装置等)付きの車両を原則使用しなければならない。なお、使用できない場合は事前に監督員と協議を行うこと。
  - 休日、夜間に作業を行う時は、事前に「休日・夜間作業届」を監督員に提出すること。
  - 受注者は、工事期間中安全巡視を行い、工事区域及びその周辺の監視あるいは連絡を行い、安全を確保するとともに工事現場における盗難防止の観点から、資機材の保管状況等についても併せて確認すること。また、監督員から「資機材保管計画書」(自由様式)の提出を求められた場合には、速やかに提出すること。
  - 受注者は、高さが2m以上の箇所で作業を行う場合は、墜落防止に留意し、作業日毎に「墜落防止チェックシート」を活用して点検を行い、その記録を保管すること。
  - 仮囲いを設置する場合は、設置後に「営繕課発注現場安全再確認シート」を活用して点検を行い、その記録を保管すること。
  - 上下作業や直下階の施設を利用しながら直上階(天井)のスラブはつり工事は、原則禁止とする。やむを得ず行う場合は、飛来落下の危険を生じるおそれがあるため、適切な防護措置を講じ安全確保を図り、施工手順について監督員の承諾を得たうえで、指定された時間に行うこと。
  - 受注者は、足場を設置する場合は組立、解体時において、作業前に施工手順を確認し、倒壊や資材落下に対する措置を講じなければならない。特に、飛来落下の恐れのある中木やメッシュシート等の資機材については、足場の上に仮置きせず、設置又は荷下ろしするまでは、番線等により固定を行うこと。また、強風、大雨、大雪等の悪天候のため、作業の実施について危険が予想されるときは、作業を中止すること。
  - 作業にあたって労働災害、公衆災害の事故リスクと対応方法について監督員と協議すること。
  - 既設配管等を破損させた場合の停電、断水等の影響範囲及び破損防止のための対策について関係者と協議すること。
  - 事故により、停電、断水等が発生することを考慮し、施設休業日に作業するなど、作業日を施設管理者と協議すること。
  - 給水管近傍の作業で給水管を破損する恐れがある場合は、給水バルブの止水状況を確認するとともに、事故による漏水に備えて直下階や近傍の重要備品について養生や移設について協議すること。
  - 受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、または、公益通報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督員に直ちに通知しなければならない。

- 撤去時の資機材残置の防止

足場撤去の際は、工事箇所周辺に資機材が残っていないか点検したうえで、撤去を行うこと。

- 撤去時の資機材残置の防止

足場撤去の際は、工事箇所周辺に資機材が残っていないか点検したうえで、撤去を行うこと。

- 撤去時の資機材残置の防止

足場撤去の際は、工事箇所周辺に資機材が残っていないか点検したうえで、撤去を行うこと。

設計者情報：有限会社佐藤建築企画設計 管理建築士 板東 毅 番号 107A-10149X

共-01 営繕工事共通仕様書(1)

設計者情報：有限会社佐藤建築企画設計 管理建築士 板東 毅 番号 107A-10149X

共-02 営繕工事共通仕様書(2)

12. 交通安全管理

- (1) 輸送災害の防止
  - 受注者は、工事用車両による土砂、工事用資材、機械等の輸送を伴う場合は、関係機関と打合せを行い、交通安全に関する担当者、輸送経路、輸送期間、輸送方法、輸送担当者、交通誘導員の配置、標識、安全施設等の設置場所その他安全輸送上の事項について計画を立て、災害の防止を図らなければならない。特に、輸送経路にある既設構造物に対して損害を与えるおそれがある場合は、当該物件およびその位置と必要な措置について工事着手前に監督員に報告しなければならない。
- (2) 過積載による違法運行の防止
  - 受注者は、過積載による違法運行の防止に関し、特に次の事項について留意し、下請負業者を指導すること。
    - ・積載重量制限を超えた土砂等の積み込みは行わないこと
    - ・さし枠装備車、不表示車は使用しないこと
    - ・過積載車両、さし枠装備車、不表示車から土砂等の引き渡しを受けないこと
    - ・建設発生土の処理及び骨材の購入に当たっては、下請事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害さないこと
    - ・過積載による違法通行により、逮捕または起訴された建設業者は、指名停止措置を講ずる場合がある

13. 発生材の処理等

- (1) 発生材の処理等は、次により適正に行う。
  - ① 工事による発生材のうち、文化財保護法に基づく物及び有価材と判断される物については、報告及び引き渡しを要する。
  - ② 上記以外の発生材は、建設工事に係る資材の再生資源化等に関する法律、資材の有効な利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設副産物適正処理推進要綱その他関係法令等に従い処理すること。受注者は、工事で発生する産業廃棄物を保管する場合、または自ら運搬する場合等においては、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の規定を遵守すること。図書に表示のないものについては、監督員に報告し指示を仰ぐこと。
  - ③ 産業廃棄物の種類ごとの処分場については、各専門特記仕様書の1章一般共通事項「産業廃棄物の処理」又は「発生材の処理等」による。
  - ④ 建設発生土の処理については、各専門特記仕様書の1章一般共通事項「建設発生土の処理」による。
  - ⑤ 解体前に、照明器具、変圧器及び進相コンデンサのPCOBの有無を調査し、有れば、監督員の指示に従うこと。
  - ⑥ 空調機等の整備や撤去処分を行う場合は、フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律をはじめとする関係法令に基づき、作業や手続きを行う。家電リサイクル法に該当する機器については、家電リサイクル法により処理すること。
  - ⑦ 受注者は、建設副産物が搬出される工事にあたっては、建設発生土は建設発生土搬出調書（様式3）、産業廃棄物は産業廃棄物管理票（マニフェスト）により、適正に処理されているか確認するとともに、監督員に建設発生土搬出調書を提出しなければならない。なお、監督員等の指示があった場合は直ちに産業廃棄物管理票の写しを提示しなければならない。

- (2) アスベスト
  - ① 解体前に大気汚染防止法に基づくアスベスト等の特定建築材料に該当するものが使用されていないか調査し、あれば監督員の指示に従うこと。既存の分析調査結果がある場合は、受注者がその結果を書類等により確認すること。なお、工事内容に変更がある場合においても同様とする。
  - 既存の分析調査結果の貸与 （あり・なし）

- ② 事前調査を公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）1.5.1及び関係法令により行うこと。
  - ・事前調査は、次の者が行うこと。
    - (a) 建築物・建築物石綿含有建材調査者（特定、一般）又はこれと同等の能力を有する者（※）
    - (b) 工作物：下表のとおり

対象となる工作物	事前調査を実施することができる者（下記のいずれか）
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 反応槽</li> <li>・ 加熱炉</li> <li>・ ボイラー及び压力容器</li> <li>・ 変電設備</li> <li>・ 配電設備</li> <li>・ 配管設備（建築物に設ける給水設備、排水設備、換気設備、暖房設備、冷房設備、排煙設備等の建築設備を除く。）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 焼却設備</li> <li>・ 貯蔵設備（穀物を貯蔵するための設備を除く。）</li> <li>・ 発電設備（太陽光発電設備及び風力発電設備を除く。）</li> <li>・ 送電設備（ケーブルを含む。）</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ トネルの天井板</li> <li>・ プラットホームの上家</li> <li>・ 遮音壁</li> <li>・ 観光用エレベーターの昇降路の囲い（建築物であるものを除く。）</li> <li>・ 上記以外の工作物（塗料その他の石綿等が使用されているおそれがある材料の除去等の作業に限る。）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 煙突（建築物に設ける排煙設備等の建築設備を除く。）</li> <li>・ 軽量盛土保護パネル</li> <li>・ 鉄道の駅の地下式構造部分の壁及び天井板</li> <li>・ これと同等の能力を有する者（※）</li> </ul>

- ※ 同等の能力を有する者とは、（一社）日本アスベスト調査診断協会に令和5年9月30日までに登録されたものをいう。
- ・発注者の指示により、分析によるアスベスト調査を行う場合の費用については、監督員との協議による。
- ・この場合の分析方法は、JIS A 1481-1によること。
- ・結果を石綿事前調査結果報告システムにより、労働基準監督署及び自治体に報告すること。監督員へも結果を提出するとともに、その写しを工事の現場に備え置くこと。
- ・調査結果は3年間保存すること。
- ・調査結果の概要を公衆が見やすい場所に掲示すること。
- ③ 表示、掲示は次のとおり行うこと。
  - ・事前調査結果の概要を公衆が見やすい場所に掲示する。
  - ・「建築物等の解体等の作業に関するお知らせ」を労働者及び周辺住民の見やすい場所に掲示する。
  - ・作業に従事する労働者への注意事項を見やすい場所に掲示する。
  - ・喫煙及び飲食の禁止並びに関係者以外の立入禁止について、作業場の見やすい箇所に掲示する。

- (3) 建設リサイクル法通知済証の掲示
  - 受注者は、建設リサイクル法に基づく対象建設工事（特定建設資材を用いた建築物等に係る解体工事又はその施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が建設リサイクル法施行令で定める基準以上のもの）においては、工事現場の公衆の見やすい場所に工事着手日までに「建設リサイクル法通知済証」を掲示し、工事しゅん工検査が終了するまで存置しておかなければならない。また、「建設リサイクル法通知済証」掲示後の全景写真は電子納品の対象書類とし、「徳島県電子納品運用ガイドライン【建築工事編】」に基づき提出すること。なお、「建設リサイクル法通知済証」は契約締結後から工事着手日までの期間に発注者から支給することとする。
- (4) 資源の有効な利用の促進に関する法律（以下「資源有効利用促進法」という。）及び建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（以下「建設リサイクル法」という。）に基づく対応は、以下のとおり行うこと。

- ① 受注者は、資源有効利用促進法に基づく建設業に属する事業を行う者の再生資源の利用に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（H3.10.25建設省令第19号）第9条で規定される工事又は建設リサイクル法施行令第2条で規定される工事（以下「一定規模以上の工事」という。）において、コンクリート（二次製品を含む。）、土砂、碎石、加熱アスファルト混合物又は木材を工事現場に搬入する場合には、（一財）日本建設情報総合センターのコプリス・プラスにより再生資源利用計画書を作成し、監督員に提出すること。
- ② 受注者は、資源有効利用促進法に基づく建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令（H3.10.25建設省令第20号）第8条で規定される工事又は一定規模以上の工事において、建設発生土、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥又は建設混合廃棄物を工事現場から搬出する場合には、コプリス・プラスにより再生資源利用促進計画書を作成し、監督員に提出すること。
- ③ 受注者は、上記計画書を工事現場の見やすい場所に掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）すること。
- ④ 受注者は、上記計画書に変更が生じた場合は、速やかに計画を変更し、その変更の内容を監督員に報告すること。
- ⑤ 受注者は、工事完了後速やかにコプリス・プラスにより再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を作成し、監督員に提出すること。
- ⑥ 受注者は、上記計画書及び実施書を工事完成後5年間保存すること。
- ⑦ 受注者は、コプリス・プラスの入力において、資源の供給元及び搬出する副産物の搬出先について、その施設名、施設の種類及び住所を必ず入力すること。ただし、パーン材を使用する生コンクリート及び購入土を除くものとする。
- (5) 受領書の交付
  - 受注者は、土砂を再生資源利用計画書に記載した搬入元から搬入したときは、法令等に基づき、速やかに受領書を搬入元に交付しなければならない。
- (6) 再生資源利用促進計画書を作成する上での確認事項等
  - 受注者は、再生資源利用促進計画書の作成に当たり、建設発生土を工事現場から搬出する場合は、工事現場内の土地の掘削その他の形質の変更に関して発注者等が行った土壌汚染対策法等の手続き状況や、搬出先が盛土規制法の許可地等であるなど適正であることについて、法令等に基づき確認しなければならない。また、確認結果は再生資源利用促進計画書に添付し監督員に提出するとともに、工事現場において公衆の見やすい場所に掲げなければならない。

- (7) 建設発生土の運搬を行う者に対する通知
  - 受注者は、建設現場等から土砂搬出を他の者に委託しようとするとき、特記に土工工事の記載がある場合は「建設発生土の処理」に定められた事項等（搬出先の名称及び所在地、搬出量）と、前項で行った確認結果を、委託した搬出者に対して、法令等に基づいて通知しなければならない。
- (8) 建設発生土の搬出先に対する受領書の交付請求等
  - 受注者は、建設発生土を再生資源利用促進計画書に記載した搬出先へ搬出したときは、法令等に基づき、速やかに搬出先の管理者に受領書の交付を求め、受領書に記載された事項が再生資源利用促進計画書に記載した内容と一致することを確認するとともに、監督員に写しを提出しなければならない。また、その受領書の写しを工事完成後5年間保存しなければならない。
- (9) 建設発生土の最終搬出先の記録・保存
  - 受注者は、建設発生土が再生資源利用促進計画書に記載した搬出先から他の搬出先へ搬出されたときは、速やかに搬出先の名称や所在地、搬出量等を記録した書面を作成し、保存すること。さらに、他の搬出先へ搬出されたときも同様である。
  - ただし、以下の①～③に搬出された場合は、最終搬出先の確認は不要である。
    - ① 国又は地方公共団体が管理する場所（当該管理者が受領書を交付するもの）
    - ② 他の建設現場で利用する場合
    - ③ ストックヤード運営事業者登録規程により国に登録されたストックヤード

14. 材料・製品等

- (1) 本工事に使用する建築材料、設備機材等（以下「建材等」という）は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとする。
- (2) 受注者は、建材等の発注の際には、発注前に、品質及び性能に関して記載された工種別施工計画書及びその証明となる資料を監督員へ提出しなければならない。ただし、設計図書に定めるJIS又はJASの材料で、JIS又はJASのマーク表示のあるものを使用する場合又はあらかじめ監督職員の承諾を受けた場合は、この限りでない。なお、各専門特記仕様書中、「評価名簿による」と記載されているものは、一般社団法人公共建築協会発行の「建築材料等評価名簿（最新版）」及び「設備機材等評価名簿（最新版）」記載品を指すものとする。
- (3) 県産木材の原則使用
  - ・受注者は、工事目的物及び指定仮設で木材を使用する場合並びにコンクリート打設用型枠を使用する場合、原則として県産木材を使用しなければならない。ただし、特段の理由がある場合にはこの限りでない。
  - ・「県産木材」とは、「徳島県内の森林で育成した木材」のことであり、「徳島県内の森林で育成した木材」とは次のことである。
    - (a) 徳島県木材認証制度により、県内産であることが「産地認証」された木材
    - (b) (a)以外において、徳島県内の森林で育成したことが確認された木材
  - ・受注者は、請負代金額が500万円以上の工事について、県産木材以外の木材を使用する場合は、県産木材を使用できない理由を施工計画書に記載すると共に、確認資料を事前に監督員に提出し、承諾を得なければならない。
  - ・受注者は、県産木材を使用する前に、徳島県木材認証機構から発行される「産地認証証明書」の写しにより県産木材であることを示す書類を監督員へ提出しなければならない。
  - ・県内の森林から直接調達するなど、前項により難しい場合は木材調達先の産地及び相手の氏名等を記入した書類を監督員へ提出しなければならない。
- (4) 製材等（製材、集成材、合板、単板積層材）、フローリング、再生木質ボード（パーティクルボード）、繊維板、木質系セメント板）については、合法性に係る確認（「産地認証」及び「品質認証」を含む。）が行われたものを使用する。ただし、機能上、需給上など正当な理由により確保が困難であり、使用できない場合には監督員と協議するものとし、監督員の承諾を得るものとする。また、それらの木質又は紙の原料となる原木についての合法性に係る確認は、林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン（平成18年2月15日）」に準拠して行うものとし、監督員に合法証明書を提出するものとする。ただし、平成18年4月1日より前に伐採業者が加工・流通業者等と契約を締結している原木に係る合法性の確認については、平成18年4月1日の時点で原料・製品等を保管している者が証明書に平成18年4月1日より前に契約を締結していることを記載した場合には、上記ガイドラインに定める合法な木材であることの証明は不要とする。
- (5) 標仕等に記載されていない特別な材料の仕様・工法は、監督員の承諾を受けて、当該製品の仕様及び指定工法による。
- (6) 県内産資材の原則使用
  - ① 受注者は、木材以外の建設資材を使用する工事を施工する場合、原則として県内産資材を使用しなければならない。ただし、特段の理由がある場合はこの限りでない。
  - ② 受注者は、木材以外の建設資材について、県内産資材であることの別を施工計画書に記載するものとする。また、請負代金額が500万円以上の工事について、県内産資材以外の資材を使用する場合は、県内産資材を使用できない理由を施工計画書に記載すると共に、確認資料を事前に監督員に提出し、承諾を得なければならない。

県内産資材（次のいずれかに該当するもの） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 材料の主な部分を県内産出の原材料を使用している製品</li> <li>・ 徳島県内の工場で加工、製造された製品</li> </ul> （注） <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 部材、部品が県外製品であっても、県内の工場で加工、製造した製品（二次製品）であれば県内産資材として取り扱う。</li> <li>・ 県内企業が県外に立地した工場（自社工場）で加工、製造した製品も県内産資材として取り扱う。</li> <li>・ 公共建築工事標準仕様書その他関連する示方書等の基準を満たす資材、製品であること。</li> </ul>
---

- (7) 県内企業調達建材等の優先使用
  - 受注者は、徳島県内に主たる営業所を有する者から調達した建材等（以下、「県内企業調達建材等」という。）を優先して使用するよう努めなければならない。また、県内企業調達建材等の別を工種別施工計画書に記載するものとする。
  - なお、県内企業調達建材等以外を使用する場合は、県内企業調達建材等を使用しない理由を工種別施工計画書に記載し、監督員の承諾を得なければならない。
- (8) 県内産再生砕石の原則使用
  - 受注者は、再生砕石を使用する場合、県内の再資源化施設（廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第15条第1項に基づく許可を有する施設（同法第15条の2の6第1項に基づく変更の許可において同じ。））で製造された再生砕石を原則として使用しなければならない。
- (9) アスファルト舗装の材料
  - 受注者は、加熱アスファルト混合物を使用するときは、原則として、「徳島県土木工事用生アスファルト合材の品質審査要綱」に基づき工場認定を受けた県内の工場から出荷された合材を原則として使用しなければならない。
- (10) 認定リサイクル製品の使用
  - 受注者は、「徳島県リサイクル認定制度」に基づく徳島県認定リサイクル製品の使用を積極的に推進するものとする。
  - 徳島県認定リサイクル製品を使用した場合、受注者は工事完了までに「徳島県認定リサイクル製品等使用実績報告書」を監督員へ任意で提出すること。

15. 化学物質を発散する建築材料等

- 本工事に使用する建築材料は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の①から⑤を満たすものとする。
  - ① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板及び仕上げ塗材は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
  - ② 保温材、緩衝材、断熱材は、ホルムアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
  - ③ 接着剤は、フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシルを含有しない揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
  - ④ 塗料（塗り床を含む）は、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
  - ⑤ ①、③及び④の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

16. 施工

- (1) 設計図書に疑義が生じたり、現場の納まり又は取合い等の関係で設計図書によることが困難又は不都合な場合が生じたときは、標仕記載の「疑義に対する協議等」による。
- (2) 工事現場に監督員は常駐できないので、疑問点、その他打合せ決定を要する事項は、監督員の出向いた時、又は営繕課へ問い合わせ、工事に滞のないようにすること。
- (3) 品質管理は、適切な時期に品質計画に基づき、確認、試験又は検査を行うこと。結果が管理値を外れるなど疑義が生じた場合は、品質計画にしたがって適切な処理を施すこと。また、その原因を検討し、再発防止のための必要な処置をとること。
- (4) 施工にあたっては、設計図書に従って忠実に施工すること。不都合な工法等を発見した場合は、工事が進行済みであっても根本的な手直しを命ずるので、注意して施工すること。手直し工事は、受注者の責任において実施し、それに要する費用は受注者の負担とする。
- (5) 本工事の施工及び管理にあたり法規上必要となる有資格者については、工事着手前に資格者名簿及びその証明書類等を監督員に提出すること。
- (6) 設計図書（各施工計画書を含む）に定められた工程が完了した時、報告書を提出し、監督員の検査等を受け、承諾を受けて次の工程に進むこと。
- (7) 試験等によらなければ確認できない工事（製品）については、試験等計画書（施工計画書に記載）を提出し、監督員の承諾を受け試験を行い、その結果を報告し承認を得ること。

工事名：R8営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調(担い手確保型)

## 17. 建設機械等

### (1) 排出ガス対策型建設機械

受注者は、工事の施工にあたり次表に示す建設機械を使用する場合は、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律」に基づく技術基準に適合する特定特殊自動車、または、「排出ガス対策型建設機械指定要領(平成3年10月8日付建設省経機発第249号)」、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程(最終改正 平成24年3月23日付国土交通省告示第318号)」もしくは「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領(最終改訂平成28年8月30日付国総環リ第6号)」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械(以下「排出ガス対策型建設機械等」という。)を使用しなければならない。  
ただし、排出ガス対策型建設機械等を使用できないことを監督員が認めた場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業もしくは建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用することができるが、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。

機 種	備 考
<ul style="list-style-type: none"><li>バックホウ</li><li>発動発電機(可搬式)</li><li>ラフテレーンクレーン</li><li>油圧ユニット(次に示す基礎工用機械のうち、ベアマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの：油圧ハンマ、パイロハンマ、油圧式鋼管圧入引抜機、油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースサーキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機)</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>ブルドーザ</li><li>ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ</li></ul> <p>ディーゼルエンジン(エンジン出力7.5kW以上260kW以下)を搭載した建設機械に限る。 ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。</p>

### (2) 低騒音・低振動型建設機械

受注者は、工事の施工にあたり次表に示す建設機械を使用する場合は、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程(国土交通省告示、平成13年4月9日改正)に基づき指定された建設機械を使用しなければならない。ただし、施工時期・現場条件等により一部機種の変換が不可能な場合は、認定機種と同程度と認められる機種または対策をもって協議することができる。

なお、騒音振動対策は、建設工事に伴う騒音振動対策技術指針(建設大臣官房技術参事官通達、昭和62年3月30日改正)に従って実施するとともに、騒音規制法、徳島県生活環境保全条例等の関係法令を遵守しなければならない。

機 種		
<ul style="list-style-type: none"><li>ブルドーザー</li><li>バックホウ(※)</li><li>ドラグライン、クラムシェル</li><li>トラクターショベル</li><li>パイロハンマー(※)</li><li>アースオーガー</li><li>オイルケーシング掘削機</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>アースドリル</li><li>さく岩機(コンクリートブレーカー)</li><li>ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ</li><li>コンクリートポンプ(車)</li><li>コンクリート圧砕機</li><li>アスファルトフィニッシャー</li><li>コンクリートカッター</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>空気圧縮機</li><li>発動発電機</li><li>クローラクレーン、トラッククレーン、ホイールクレーン</li><li>油圧式杭抜き機、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入引抜機</li></ul> <p>(※)印の機械は低振動基準有</p>

### (3) 特定自主検査

本工事で使用する建設機械(労働安全衛生法により特定自主検査が義務づけられている建設機械)は、1年以内毎に1回特定自主検査を実施済みの機械を使用し、その検査証明書(検査記録表)の写しを使用工種の施工計画書に添付し提出すること。

### (4) 不正軽油の使用禁止

受注者は、ディーゼルエンジン仕様の車両及び建設機械等を使用する場合は、地方税法(昭和25年法律第226号)に違反する軽油等を燃料として使用してはならない。  
また、受注者は、県の徴税吏員が行う使用燃料の採取調査に協力しなければならない。

## 18. 遠隔臨場の試行

- 受注者は、当初請負対象金額(設計金額)が税込7千万円未満の場合において、遠隔臨場の実施を希望する場合は、「営繕工事の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき遠隔臨場を実施することができる。
- 受注者は、当初請負対象金額(設計金額)が税込7千万円以上の場合において、「営繕工事の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき遠隔臨場を実施しなければならない。

## 19. 工事看板等

- 工事現場には、工事看板を監督員の指示に従って見やすい場所に設けること。
- 受注者は、本工事において使用する工事看板・バリケード等については、県産木材を用いた木製品を優先して使用するよう努めなければならない。県産木材を購入した場合、受注者は、工事完了までに「任意仮設における県内産木材購入実績報告書」を監督員へ任意で提出すること。
- 受注者は、監督員から渡される「技能労働者への適切な賃金水準の確保等に関するポスター」を現場関係者が見やすい場所に掲げるとともに、掲示状況を工事写真として提出しなければならない。ただし、次のいずれかに該当する工事は対象外とする。
  - 区画線工事、舗装工事、標識設置工事、照明灯工事
  - 当初請負金額が200万円未満の工事

## 20. 仮設トイレ

受注者は仮設トイレを設置する場合、次のとおりとしなければならない。ただし、特段の理由がある場合はこの限りではない。

- 当初請負対象金額(設計金額)1千万円未満の工事  
原則として「洋式トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ(洋式トイレ)」を設置しなければならない。
- 当初請負対象金額(設計金額)1千万円以上3千万円未満の工事  
原則として「洋式トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ(快適トイレ)」を設置しなければならない。
- 当初請負対象金額(設計金額)3千万円以上の工事  
原則として「快適トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ(快適トイレ)」を設置しなければならない。

受注者は、仮設トイレを設置した場合、「仮設トイレ設置報告書」を監督員に提出しなければならない。

(注) 洋式トイレとは、和式トイレの便座部分を洋式化したトイレのこと。

(注) 快適トイレとは、洋式トイレのうち、防臭対策・施錠の強化などが実施された、女性が利用しやすい仮設トイレのこと。

## 21. 設計変更箇所確認

設計事務所による工事監理がある場合、受注者は、工事監理業務受注者が作成する設計変更箇所一覧表の内容について、監督員、工事監理業務受注者とともに定期的に確認すること。また、工事しゅん工前には全ての設計変更箇所及び内容を監督員、工事監理業務受注者とともに、書面により確認すること。

## 22. 工事検査及び技術検査

- 次表により中間検査の対象工事となった場合は、原則として次表の実施回数以上の中間検査を実施するものとする。ただし、工事検査員が認める場合は、一般入札工事に限り、これによらないことができる。

当初請負対象額	一般入札工事	低入札工事
3千万円未満	—	1回
3千万円以上5千万円未満	—	2回
5千万円以上1億円未満	1回	2回
1億円以上	2回	3回

(注) ・ 低入札工事とは、低入札価格調査工事の調査基準価格を下回って落札した工事をいう。

・ 一般入札工事とは、低入札工事以外の工事をいう。

- 中間検査の実施時期は、当該工事の工程を考慮し施工上の重要な時点で行うものとし、締結後速やかに監督員と協議すること。
- 中間検査が部分払検査と同時期になる場合は、中間検査を省略することができる。
- 基礎杭工事を含む工事については、請負対象額にかかわらず、基礎杭工事完了後、中間を実施する。
- 外壁改修工事等において、足場が撤去されしゅん工検査時に検査員による出来形等の現認ができなくなるおそれがある場合は、当初請負対象額に関係なく、中間検査の実施にて監督員と協議すること。

工事名：R8営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調(担い手確保型)

## 23. 完成図等

- 電子納品：対象
- 受注者は、原則として「徳島県電子納品運用ガイドライン【建築工事編】」に基づいて設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品(以下「電子納品」とすること。
- 提出書類
  - 竣工図(製本3部、電子データ2部)(サイズ：監督員の指示による)
  - 工事写真(電子データ2部)
  - 使用材料一覧表(竣工図表紙裏面に貼付、電子データ2部)
  - 保全に関する資料
  - その他監督員が指示する図書(必要部数)
- しゅん工図は関係図面(データ貸与)を修正して作成すること。しゅん工図データは、関係図面(データ貸与)を修正して作成し、PDF形式、SFC形式及びリジナル形式をCD-R等に保存する。
- 工事写真の電子データは完成写真、着手前、資機材、施工状況の順に整理する。完成写真については、工事目的物の状態が、資機材、施工状況等については、不可視部出来形が写真で的確に確認できること。
- 工事写真の撮影は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領」によること。
- 工事完成撮影は、別途指定がある場合を除き、専門家によらないものとする。
- 既存埋設管等の状況について、現場と図面の相違が発覚した場合は竣工図に反映させること。

## 24. デジタル工事写真の小黑板情報電子化

受注者は、「デジタル工事写真の小黑板情報電子化の運用について」に基づき、実施することができる。

## 25. 火災保険

本工事の着手に際し、火災保険等(火災保険、建設工事保険その他の保険(これに準ずるものを含む。))を請負額に応じて付保する。(標準請負契約約款 第55条)

- 対象物  
工事目的物及び工事材料(支給材料を含む)について付保する。
- 付保除外工事  
次に掲げる単独工事については、付保を除外できる。
  - 杭及び基礎工事
  - コンクリート躯体工事
  - 屋外付帯工事
  - その他実状を判断のうえ必要がないと認めた場合(外壁補修工事等)
- 付保する時期及び金額  
鉄筋コンクリート造の場合は躯体工事完了時に、木造及び鉄骨造の場合は基礎工事完了時に、請負金額相当額を付保する。また、模様替え工事等については、工事着手時に請負金額相当額を付保する。
- 保険終期  
工事完成期日に14日を加えた期日とする。なお、工期延伸した場合には保険の期間も延長する。
- その他
  - 付保する時期以降に出来高払を行う場合は、受注者は保険契約の証券の写しを出来高払の書類に添付する。
  - 建設工事保険に付保した場合は、火災保険に付保したものとみなす。

## 26. 公共事業労務費調査

- 当初請負対象金額(設計金額)が税込1,000万円以上の工事において、公共事業労務費調査の対象工事となった場合は、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し調査団体に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- 調査票等を提出した事業者を調査団体が事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。
- 受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には受注者は、当該下請工事の受注者(当該下請工事の一部に係る二次以降の下請人を含む)が前述と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

## 27. 暴力団からの不当要求又は工事妨害の排除

- 受注者は、工事の施工に関し、暴力団等からの不当要求又は工事妨害(以下「不当介入」という。)を受けた場合(②に規定する場合は、下請負人から報告があったとき)には、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、併せて所轄の警察署に届け出なければならない。
- 受注者は、本工事の一部を下請に付する場合、下請工事の施工に関して下請負人が暴力団等からの不当介入を受けたときは、受注者にその旨を報告することを義務付けしなければならない。
- 受注者は、発注者及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。
- 受注者は、排除対策を講じたにもかかわらず、工期に遅れが生じるおそれがある場合には、発注者と工程に関する協議を行い、その結果、工期内に工事が完成しないと認められる場合は、「徳島県公共工事標準請負約款」(以下「約款」という。)第22条の規定により、発注者に工期延長の請求を行わなければならない。
- 受注者は、暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに報告し、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- 受注者は、前項被害により、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と工程に関する協議を行い、その結果、工期に遅れが生じると認められた場合は、約款第22条の規定により、発注者に工期延長の請求を行わなければならない。

## 28. 事故報告書

受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員に連絡する。また、監督員が指示した場合及び建設工事事故データベースシステムの登録対象となる事故の場合、監督員が定めた期日までに、事故報告書を提出し、建設工事事故データベースシステムに、事故に関する情報を登録する。

工事名：R8営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調(担い手確保型)

### Ⅲ. 機械設備工事特記仕様書

#### 1章 一般共通事項

##### 1. 官公署その他への届出手続等

- 本工事に必要な工事用電力、水などの費用及び官公署への諸手続などの費用は本工事に含む。官公署その他への届出手続等は(標仕<1> 1.1.3)により行う。なお、監理指針<1>1.1.3を参考とする。
- 官公署その他への届出手続等を行うにあたり、届出内容について、あらかじめ監督員に報告する。
- 官公署その他関係機関の検査に必要な資機材及び労務等は本工事で提供する。

##### 2. 技能士

技能士の適用については、次の技能検定作業(以下「作業」という。)のうち、各工事毎に適用する作業を指定するものとする。

技能士は、職業能力開発促進法による一級又は二級技能士の資格を有する者とし、資格を証明する資料を監督員に提出すること。技能士は適用する工事作業中、1名以上の者が自ら作業するとともに、他の技能者に対して施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。

技能士は、氏名、検定職種、技能士番号等、県が指定した内容を記載した名札等により、資格を明示するものとする。なお、指定のない作業についてもその活用を図るよう努めることとする。

工事種目	技能検定職種	技能検定作業
仮設	どび	・ どび作業
鉄筋	鉄筋施工	・ 鉄筋組立て作業
コンクリート	コンクリート圧送施工	・ コンクリート圧送工事作業
型枠	型枠施工	・ 型枠工事作業
鉄骨	鉄工	・ 構造物鉄工作業
防水	防水施工	・ アスファルト防水工事作業 <ul style="list-style-type: none"><li>ウレタンゴム系塗膜防水工事作業</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>アクリルゴム系塗膜防水工事作業 <ul style="list-style-type: none"><li>合成ゴムシート防水工事作業</li></ul></li> <li>塩化ビニルシート防水工事作業 <ul style="list-style-type: none"><li>セメント系防水工事作業</li></ul></li> <li>シーリング防水工事作業 <ul style="list-style-type: none"><li>改質アスファルトシートーチ工法防水工事作業</li></ul></li> <li>FRP防水工事作業 <ul style="list-style-type: none"><li>改質アスファルトシート常温粘着工法防水工事作業</li></ul></li></ul>
タイル	タイル張り	・ タイル張り作業
木	建築大工	・ 大工工事作業
屋根及びとい	建築板金 <p>かわらぶき</p>	・ 内外装板金作業 <ul style="list-style-type: none"><li>かわらぶき作業</li></ul>
金属	建築板金	・ 内外装板金作業
左官	左官	・ 左官作業
建具	建具製作 <p>サッシ施工</p> <p>ガラス施工</p>	・ 木製建具手加工作業 <ul style="list-style-type: none"><li>木製建具機械加工作業</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>ビル用サッシ施工作業</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>ガラス工事作業</li></ul>
塗装	塗装	・ 建築塗装作業
内装	内装仕上げ施工	・ プラスチック系床仕上げ工事作業 <ul style="list-style-type: none"><li>カーペット系床仕上げ工事作業</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>鋼製下地工事作業 <ul style="list-style-type: none"><li>ボード仕上げ工事作業</li></ul></li> <li>カーテン工事作業 <ul style="list-style-type: none"><li>木質系床仕上げ工事作業</li></ul></li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>表具作業 <ul style="list-style-type: none"><li>壁装作業</li></ul></li></ul>
配管	配管	・ 建築配管作業
植栽	造園	・ 造園工事作業
機械設備	冷凍空調和機器施工	○ 冷凍空調和機器施工作業

(注)表中○印の入った作業に係る技能士を本工事で活用する。

##### 3. 施工条件

施工条件は次による。

【関連工事に関すること】

- R8営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟改修工事建築(担い手確保型)
- R8営繕 国府支援学校 徳・国府 中学部棟改修工事建築(担い手確保型)
- R8営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事電気(担い手確保型)
- R8営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事管(担い手確保型)

【工事工程に関すること】

- 上記関連工事と施工上の各種調整を入念に行い、現場納まり上のトラブル、工程の遅延防止等に努めること。
- 現場の着手に当たり、別途建築工事の受注者が作成するマスター工程表を基に、関連工事の受注者間で入念な調整を行い、自工事はもとより関連工事への影響に十分配慮した工程を立案すること。なお、完成したマスター工程表は適宜フォローアップを実施し、最終工程表を竣工書類に装丁すること。
- 実施工程表は、マスター工程表をフォローする月間工程表、さらにこれをフォローする週間工程表を定期的に作成の上、工事関係者(発注者の監督員、学校管理者、工事監理者)へ提出し、承認を得ること。

【工事現場の状況・施工上の制約等に関すること】

- 本工事対象施設は、特別支援学校の中でも児童数、生徒数及び職員数が県内最大規模の学校であることから、通学(通勤)時間帯においては、校内をはじめ学校周辺が非常に混雑する。よって、原則通学(通勤)時間帯における工事関係車両の入退場及び工事用資機材の搬入・搬出は行わないこと。
  - ※基本的な通学時間帯は次のとおりである。詳細な時間帯は学部や曜日により異なり、また変動する場合もあるので十分注意すること。
    - 登校 8:30～9:30
    - 下校 13:30～15:30
- 作業時間は、原則 9:00～18:00までとする。ただし、事前に学校管理者と協議し承諾を得られた場合や、夜間又は休日作業となる工程についてはこの限りでない。
- 狭い学校敷地内を工夫しながら学校運営(授業・各種行事)を行っていることから、工事区域外における行為(工事車両の通行等)で学校敷地内を使用する場合は、事前に学校管理者にその概要を説明し、承諾を得ること。
- 本工事は、学校運営が継続している状態での工事となることから、学校運営に影響を及ぼす資機材の搬出入、騒音、振動、既存建物の停電、断水等を伴う工程は、事前に学校管理者にその概要を説明し、承諾を得ること。
- 学校行事(授業、体育祭、文化祭、参観日等のイベント等)により施工時期が制限される場合があるので、学校管理者との調整・情報共有を行い、工程の遅延防止に努めること。

【施工計画・施工図等に関すること】

- 現場着手前に工事範囲について入念な現地調査を行うとともに、学校管理者へのヒアリングを行い、その結果を仮設計画、施工計画及び施工図等の作成に活用すること。
- 工事の施工に必要な各種施工図・総合図等の作成に当たっては、関連工事との納まり等を当該工事関係者間で入念に調整・検討を施すこと。

特に、建物内の隠べ部分(天井裏等)においては、建物躯体をはじめ、各種設備機器や配管・配線類が混在して設置・敷設されることから、関連工事の各々がこれらの状況を把握し、各種規定の遵守や機能が確保・発揮される納まりを目指し、また、完成後の維持管理にも配慮された納まりとなるよう、入念に調整・検討を施すこと。

【その他施工条件等】

- 徒歩で通学する児童・生徒に配慮し、児童等の通学の安全を確保すること。
- 一般道路の清掃、粉じんの抑制に努め、破損した場合は施工者の負担にて補修を行うこと。
- 工事対象施設内では、工事区域外への無用な立入りは厳に禁ずるものとする。
- 本工事のうち、中学部棟改修工事の完成時期(別途中学部棟改修工事建築の契約工期)を令和9年5月で見込んでいるため、当該棟の工事完成後から本工事の竣工日までの間は、契約約款に定める「部分使用」の手続を行う予定である。受注者はこれを踏まえ、日常の書類整理をはじめ、工程及び施工の管理に努めること。

設計者情報:有限会社佐藤建築企画設計 管理建築士 板東 毅 番号 107A-10149X

機特-01 機械設備工事特記仕様書(1)

工事名：R8営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調(担い手確保型)

##### 4. 発生材の処理等

発生材の処理等は、標仕により適切に処理する。

##### (1) 廃棄物の処理

産業廃棄物の種類毎に次の処分場を指定する。

種類	処分許可業者の会社名(処分区分)	優良	所在地処分地	運搬距離(km)	処分費(税抜、円)	単位
コンクリート(無筋)	四国リサイクル(株)<中間処分>	○	名西郡石井町高川原字高川原1696-1 名西郡石井町高川原字高川原1696-1	4.2	900	t
コンクリート(有筋)	四国リサイクル(株)<中間処分>	○	名西郡石井町高川原字高川原1696-1 名西郡石井町高川原字高川原1696-1	4.2	1,600	t
アスファルト	四国リサイクル(株)<中間処分>	○	名西郡石井町高川原字高川原1696-1 名西郡石井町高川原字高川原1696-1	4.2	1,000	t
金属	(株)サンバイ<処分>		徳島市佐古四番町13-17 板野郡藍住町東中富字西向江傍寺1-1	11.3	0	t
ガラス	(財)徳島県環境整備公社(徳島東部)		板野郡松茂町豊久字朝日野6番の地先 板野郡松茂町豊久字朝日野6番の地先	20.3	5,640	t
廃プラスチック	(株)リリース		三好郡東みよし町屋間字カドタ305-2 三好郡東みよし町屋間字カドタ305-2	59.3	16,000	m3
汚泥	宮崎基礎建設(株)	○	鳴門市大麻町三俣字津久田61番地1 鳴門市大麻町三俣字津久田4-1、5-7	13.7	13,500	t
石こうボード	(有)山一建設		阿波市市場町香美字西原284-1 阿波市市場町香美字西原284-1	21.5	15,000	t

(注)表中「優良」欄に丸印の入っている業者は、「徳島県優良産業廃棄物処理業者の認定業者であることを示す。

- コンクリート・アスファルト類の搬出先については、中間処理施設のみとする。木材については、50kmの範囲内にある木材再資源化施設への搬出を原則とする。上記以外の許可業者の処分場で処分しても差し支えないが、増額変更の対象とはしない。また、この場合、処分単価の見積書を求め、減額変更を行うことがある。
- 上記の処分場が徳島県優良産業廃棄物処理業者(以下、「優良産廃処分業者」という。)に認定されているとき、処分場を変更する場合は原則として優良産廃処分業者に変更すること。ただし、諸般の事情により優良産廃処分業者以外の処分場で処分を行う場合は、理由書を監督員に提出すること。

##### 5. 養生等

- 本工事の施工に伴い既成部分を汚染又は損傷した場合は、既成にならい補修する。

##### 6. 機材の品質等

- 本工事に使用する材料・機材等は、設計図書に定める品質及び性能を有するもの又は同等のものとする。ただし、同等のものを使用する場合は、あらかじめ監督員の承諾を受ける。
- 下表に示す材料・機材等の製造業者等は次の①から⑤の事項を満たすものとし、証明となる資料又は外部機関が発行する品質及び性能等が評価されたものを示す書面を提出して監督員の承諾を受ける。

- 品質及び性能に関する試験データを整備していること。
- 生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。
- 法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。
- 製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。
- 販売、保守等の営業体制を整えていること。

品名	機材名・注記
ボイラー	鋼製簡易ボイラー(簡易貫流ボイラー含む)、鑄鉄製ボイラー(鑄鉄製簡易ボイラー含む) 鋼製小型ボイラー(小型貫流ボイラー含む)、鋼製ボイラー
温水発生機	真空式温水発生機(鋼製・鑄鉄製)、無圧式温水発生機(鋼製・鑄鉄製)
冷凍機	チリングユニット(空気熱源ヒートポンプユニット含む)、吸収冷水機、吸収冷水ユニット、遠心冷凍機
冷却塔	冷却塔
空気調和機	ユニット形空気調和機、ファンコイルユニット(カセット形含む) コンパクト形空気調和機、パッケージ形空気調和機、マルチパッケージ形空気調和機ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機
空気清浄装置	エアフィルター(パネル形、折込み形、袋形)、自動巻取形エアフィルター、電気集塵器
全熱交換器	全熱交換器(回転形・静止形)、全熱交換ユニット
送風機類	遠心送風機(多翼形送風機)、斜流送風機、軸流送風機、消音ボックス付送風機
ポンプ類	横形遠心ポンプ、水中モーターポンプ、立形遠心ポンプ
ダクト付属品	吹出口・吸込口、風量ユニット(定風量・変風量)
自動制御	自動制御システム
衛生器具ユニット	衛生器具ユニット
タンク	FRP製パネルタンク、ステンレス鋼板製パネルタンク(溶接組立形、ボルト組立形)、密閉形隔膜式膨脹タンク(給湯用) 密閉形隔膜式膨脹タンク(給湯用)
消火装置	スプリンクラー消火システム、不活性ガス消火システム、泡消火システム、ハロゲン化物消火システム
厨房機器	厨房システム
鑄鉄製ふた	マンホールふた、弁柵ふた

- 機器類は、図示する形状又は配管などの取出し位置等により、特定製造者の特定の製品を指定若しくは限定しない。
- 機材の検査に伴う試験については、標仕 <1>1.4.5により行う。また、製造者において試験方法を定めている項目については、試験要領書を提出する。

##### 7. 施工調査

- 工事の着手に先立ち、実施工程表及び施工計画書等作成のための必要な調査・打合せを行うこと。
- 工事の施工に先立ち、工事関連部分の事前調査(支障物件の調査・確認を含む)及び工事関係者(施設管理者・電気主任技術者・関係官公庁等)との事前打合せを実施し、その結果を監督員に報告する。

##### 8. 試運転調整

- 各機器の個別試運転調整、各設備における総合試運転調整及び関連工事等との総合試運転調整は、標仕<1>1.5.6(参考:監理指針 参考資料 資料2)又は改標仕<1>1.6.7により実施するものとし、調整方法、調整時期等の詳細は監督員との協議により決定する。また、試運転調整完了後に記録表、測定表等の報告書を監督員に提出する。
- 総合試運転調整の項目は次による。
  - 風量調整
  - 水量調整
  - 室内外空気の温湿度の測定
  - 室内気流及びじんあいの測定
  - 飲料水の水質の測定
  - 雑用水の水質の測定
- 個別試運転調整の際に次の測定等を行う。
  - 室内外空気の温湿度の測定**
  - 室内気流及びじんあいの測定
  - 飲料水の水質の測定
  - 低圧屋内配線、弱電流電線の絶縁抵抗測定**

設計者情報:有限会社佐藤建築企画設計 管理建築士 板東 毅 番号 107A-10149X

機特-02 機械設備工事特記仕様書(2)

工事名：R8宮繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調(担い手確保型)

## 2章 共通工事

- 耐震施工（参考図書：建築設備耐震設計・施工指針（2014年版））
  - 設備機器の固定は、施設の種類並びに機器の種類、重要度及び設置階に応じて、次の設計用水平地震力及び設計用鉛直地震力に対し、移動、転倒、破損等が生じないようにする。なお、施工に先立ち、耐震計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。

・設計用水平地震力

機器の重量（kN）に、地域係数及び設計用標準水平震度を乗じたものとする。なお、設計用標準水平震度は、特記なき場合は下表による。

・設計用鉛直地震力

設計水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。

・施設の種類、地域係数

施設の種類（特定の施設 ・ 一般の施設） 地域係数（1.0 ・ 0.9）

・重要機器

給水機器（ ） ・ 排水機器（ ） ・ 換気機器 ・ 空調機器 ・ 熱源機器

防災機器 ・ 監視制御装置 ・ 危険物貯蔵装置 ・ 火を使用する設備

設計用標準水平震度		特定の施設		一般の施設	
設置場所	機器種別	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、屋上及び塔屋	機器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
	水槽類	2.0	1.5	1.5	1.0
中層階	機器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6
1階及び地下階	機器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水槽類	1.5	1.0	1.0	0.6

(注) ・上層階の定義は次のとおりとする。

2～6階の場合は最上階、7～9階の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階

・水槽類にはオイルタンク等を含む。

- 質量100kg以下の軽々な機器（標仕の適用を受けるものは除く）の取付については、機器製造者の指定する方法で確実に取付けを行うものとし、特に計算を行わなくともよい。
- 横引き配管等の耐震支持は、施設の種類に応じたものとする。

### 2. あと施工アンカー

あと施工アンカーボルトの選定については、次による。

- 機器類の固定には、金属拡張アンカーおねじ形又は接着系アンカーを使用し、重要機器（100kg以下の機器を除く）及び次の機器については、施工後確認試験を行う。（質量100kg以上の機器）

・試験方法 引張試験機による引張試験とし、確認強度まであと施工アンカーを引張るものとする。

・試験箇所数 対象機器、径毎に対し1本とし、無作為に抜き取る。

- 配管の吊り及び支持材の固定には、その自重に十分耐えうるアンカーを使用する。なお、耐震支持に使用する躯体取付用のアンカーは金属拡張アンカーおねじ形又は接着系アンカーとする。

- 屋外に使用するものはステンレス製又はJIS H 8641「溶融亜鉛めっき」に規定するHDZT49以上の溶融亜鉛めっきを施したものとする。（ただし、コンクリート内に施工するあと施工アンカーは除く。）

### 3. 非破壊検査

- はつり、穴開け及びあと施工アンカー等の施工に当たり、埋設物の事前調査を行い、監督員に報告すること。
- 施工場所を鉄筋探査機により探査し、鉄筋、配管類の位置に墨出しを行う。なお、探査の結果、放射線透過検査を必要とする場合については、監督員と協議の上、適切に対応するものとする。

### 4. 配管工事

- 配管材料については、次表による。

用途		名 称	番 号	備 考
冷媒	○	冷媒用断熱材被覆銅管	JCDA 0009	ポリエチレン保温材（難燃性）
空調用排水	○	硬質ポリ塩化ビニル管	JIS K 6741又は6742	VP(30φ以下はJIS K 6742を使用してもよい)
(屋内)	○	結露防止層付硬質ポリ塩化ビニル管		

(注) 表中○印のある配管材料を本工事に適用する。

- 冷媒管に使用する断熱材被覆銅管の断熱厚さは、液管は10mm以上、ガス管を20mm以上とする。
- 配管の吊り及び支持は、「標仕」及び「標準図」に従い行う。（標仕<2>2.6.1、<2>2.6.3）
- 床下土中埋設配管についても吊り又は支持を行い、管の保護のため山砂の類にて管の周囲を埋め戻した後、掘削土の良質土で埋め戻す。
- 地中配管は次による。（標仕<2>2.7.1、監理指針<2>2.7.1、標準図〔機材2〕）

・排水管

標仕の当該事項に従い根切り底には再生クラッシュランを遣り方にならない敷き込み、突き固めた後、管をなじみ良く布設する。埋め戻しは、山砂の類で管の周囲を埋め戻し、十分充てんした後、掘削土の良質土で所定の埋め戻しを行う。

・排水管以外

管の保護のため山砂の類にて管の周囲を埋め戻した後、掘削土の良質土で埋め戻し、埋設表示（表示テープ及び埋設標）を行う。

- 水圧試験、漏水試験、気密試験等は配管途中若しくは隠べい、埋め戻し前又は配管完了後の塗装又は保温施工前に行う。（標仕<2>2.9.1）

### 5. 保温・塗装工事

- 保温工事

・空調対象室部分（天井内を含む）に設置する全熱交換器の外気取入用ダクト及び排気用ダクトの保温は25mm厚とする。

・厨房用排気ダクトの断熱(隠べい部)は、（I-(I)・IX 又は H-(I)・IX） ・ 行わない）

・断熱材被覆銅管の保温外装は次によるものとし、保温化粧ケース以外の外装材を使用する場合は、要所をグラスウールにて成形の上、外装材を巻き付けるものとする。

屋内露出：合成樹脂製カバー ・ 保温化粧ケース(耐候性樹脂製)

屋外露出：ステンレス鋼板 ・ 溶融亜鉛アルミニウム-亜鉛鉄板(JIS G 3321) ・ 保温化粧ケース(ステンレス鋼板製)

保温化粧ケース(高耐食めっき鋼板製 (JIS G 3323))

工事名：R8宮繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調(担い手確保型)

- 塗装工事

・次に指定する部分の露出する配管、ダクト、支持金物、架台等のうち亜鉛めっき面及び合成樹脂面の塗装は行わない。

（屋内隠べい部分 ・ ダイバーシティ棟:ごみ置場・エコステーション）

・機械室、隠べい部を除く露出する電線管、支持金物、架台等は塗装を行う。

・屋内、屋外及びピット内の支持金物等のうち、ステンレス製、溶融亜鉛めっき製及び溶融亜鉛めっき(HDZT49)と同等の耐食性能を有する製品は、原則塗装不要とする。

・硬質塩化ビニル管にカラーパイプを使用する場合は、塗装を省略することが出来る。

### 6. その他共通事項

- 支持金物等

屋外及びピット内の支持金物等は、ステンレス製、溶融亜鉛めっき製(HDZT49以上)及び溶融亜鉛めっき(HDZT49)と同等の耐食性能を有する製品の何れかを使用する。

- 用途等の表示

機器には名称及び記号を、配管及びダクトには、識別表示・用途・流れ方向を記入する。（標仕<1>1.7.4）

なお、屋外及び水気のある場所（弁室内等を含む）での機器の名称・配管識別表示等については、塗装書き又は耐候シートとし、バルブの状態表示を示す表示札等については、合成樹脂製又はアクリル製で文字等がシルク印刷又はエッチング加工されたものとする。

- 制御配線、計装配線等

使用する電線及びケーブルは、標仕<4>1.5.1 表4.1.11による他、製造者の標準仕様による。なお、EM電線、EMケーブルを選択するよう努める。

## 3章 関連工事

### 1. 仮設工事

- 工事中用電力、用水については、原則として次による。ただし、施設管理者と協議すること。

・既存電力利用（できる ・ できない）、電力料金（有償 ・ 無償）

・既存水利用（できる ・ できない）、用水料金（有償 ・ 無償）

- 工事中車両用の駐車場、資材置場及び現場事務所用地については、次による。ただし、施設管理者と協議すること。

・同用地は、（図示の場所に ・ 用意していないので業者にて）設けること。

- 足場その他

足場及び作業構台の類を（本工事で設置する ・ 関連工事が定置するものを無償で使用できる）

・外部足場(図示の通り)

足場を設置する場合は、原則として「手すり先行工法等に関するガイドライン」(建標仕2.2.4)の別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等の作業に関する基準」の2の(1)手すり据置き方式により行うこと。ただし監督員の承諾を得た場合は、(3)手すり先行専用足場方式により行うことができる。

・内部足場(図示の通り)

## 4章 空気調和設備・換気設備

### 1. 設計用温湿度条件

		外気条件		室内(調整目標値)			
				一般系統			
		温度(DB)	湿度(WB)	温度(DB)	湿度(WB)	温度(DB)	湿度(WB)
夏季	9:00	℃	%	28.0℃	%	℃	%
	12:00	℃	%				
	14:00	℃	%				
	16:00	℃	%				
冬季		℃	%	19.0℃	%	℃	%

### 2. 配管勾配

ドレン管の横走り管の勾配は、原則として1/100とする。

### 3. ダクト・制気口・ダンパー

- ダクト

・ダクトの区分（低圧ダクト ・ 高圧1ダクト(範囲は図示) ・ 高圧2ダクト(範囲は図示)）

・長辺の長さ1,500mm以下の長方形低圧ダクトの工法は次による。

コーナーボルト工法（共板フランジ工法 ・ スライドオンフランジ工法） ・ アングルフランジ工法

・上記以外の長方形ダクト及び厨房排気ダクトは、アングルフランジ工法とする。

・厨房用ダクトの板厚は、「火災予防条例準則の運用について」を適用する。

・ダクトの防火区画貫通部は、標準図〔施工42〕ダクトの防火区画貫通部施工要領 による。

- チャンパー等

・線状吹出口には(長さ＋100mm)×幅300mm×高さ300mmの接続チャンパーを設ける。

・シーリングディフューザーの接続は、標準図〔施工47〕吹出口及び吸込口ボックスの例 による。施工が困難な場合はフレキシブルダクトを使用してもよい。

・外壁に面するガラリにチャンパー等を設ける場合は、雨水等の滞留のないように施工する。

・吹出口接続チャンパーには消音内貼りをする。

・内貼りを施すチャンパーの表示寸法は、外形寸法とする。

・吹出口接続チャンパー以外の内貼りしたチャンパーには点検口を取付ける。点検口の大きさは、図面に記載なき場合、原則として400mm×600mmとする。

### 4. パッケージ形空気調和機（マルチ形、ルームエアコン、ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機を含む）

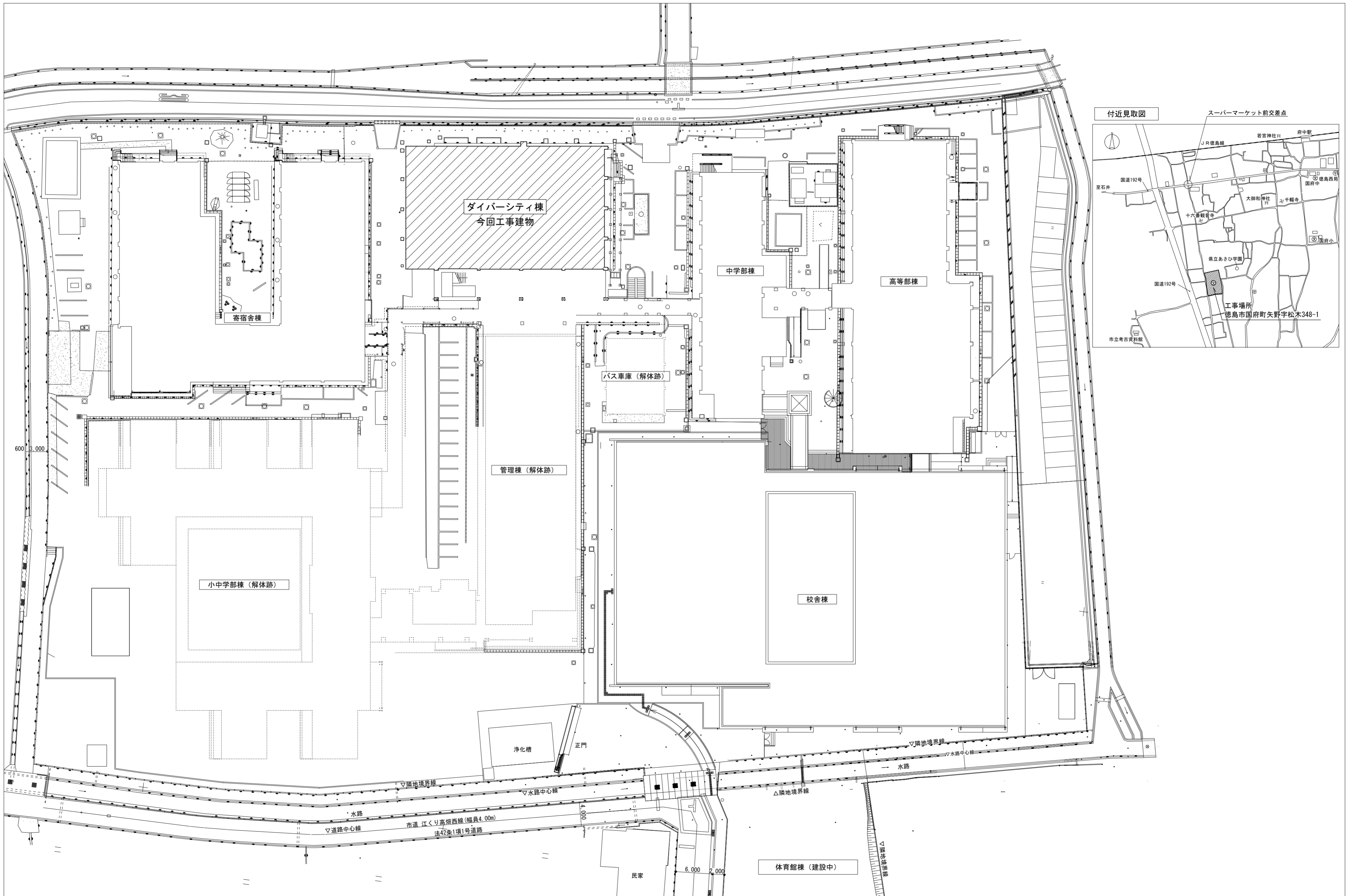
- 冷媒管口径、電気配線サイズは製造者の標準仕様とする。

(2) 屋内機、屋外機間の電気配線(アース共)は冷媒管と共巻きとする。

(3) 冷媒はオゾン層破壊係数ゼロのものとする。

(4) 補助電気ヒーター又は加湿器を組込む場合は、送風機とインターロックする。

(5) 屋外機の防振措置は、図示による。



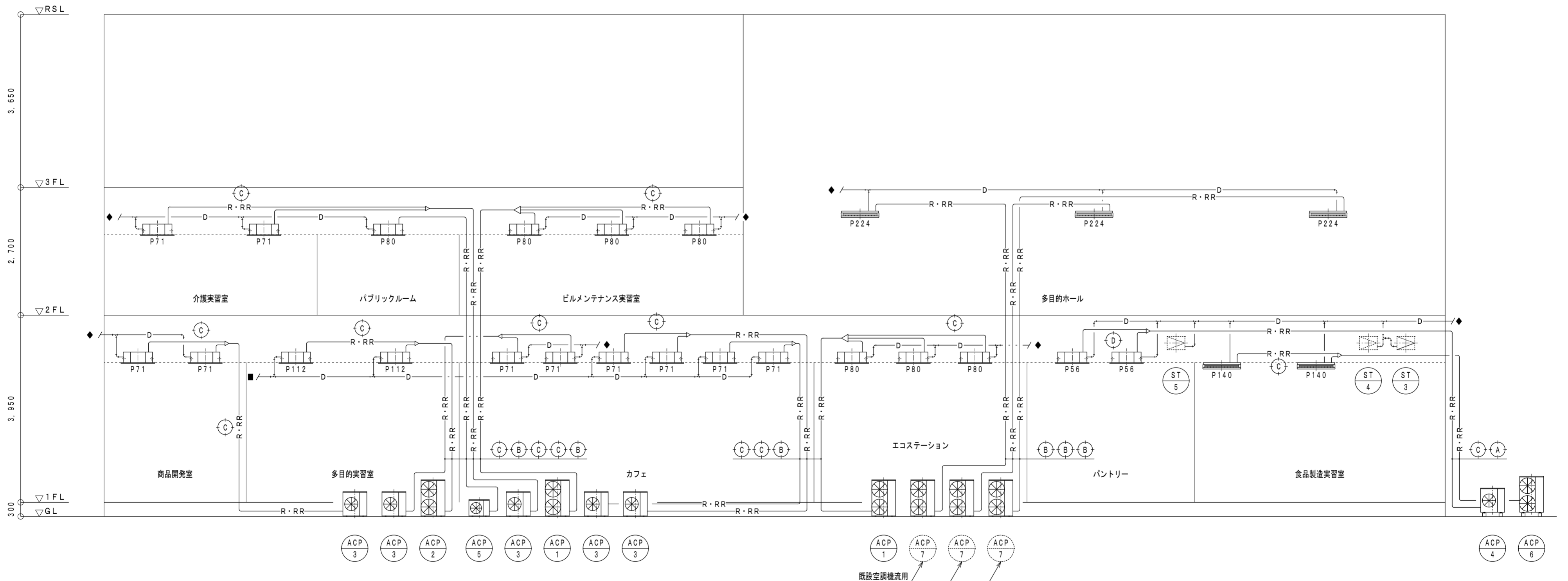
徳島県県土整備部営繕課	●工事名 R8 営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調 (担い手確保型) ●図面名 配置図・付近見取図	●図面番号 M-01 ●縮尺 1/400	有限会社 佐藤建築企画設計 徳島市幸町1丁目43番地 TEL (088) 625-1759 管理建築士 板東 毅 1級建築士登録 333704号
-------------	--	-------------------------------	---

空調設備機器表 (改修後)

記号	機器名称	仕様	電源 (参考)	台数	設置場所
ACP 1	パッケージ形 空調和機	同時トリプル、冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インバータ制御、圧縮機屋外形、P224 冷房能力 (定格) : 20.0 kW 暖房能力 (定格) : 22.4 kW 冷媒ガス : R32 屋内機 : 天井カセット形4方向 (CK-4) 4方向化粧パネル、ロングライフフィルター ドレンアップ機構内蔵、リモコンスイッチ (配管配線共) 冷媒配管工事 (主 : φ9.5 × φ25.4、副 : φ9.5 × φ15.9)、ドレン配管工事 基礎工事 (ベタ基礎 (別途建築工事)、防振ゴム (t=15mm以上)) 共	三相200V 60Hz 冷房時 : 5.80 kW 暖房時 : 5.29 kW 暖房低溫時 : 8.20 kW	2組	1階 エコステーション<1> 2階 ビルメンテナンス実習室<1>
ACP 2	パッケージ形 空調和機	同時ツイン、冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インバータ制御、圧縮機屋外形、P224 冷房能力 (定格) : 20.0 kW 暖房能力 (定格) : 22.4 kW 冷媒ガス : R32 屋内機 : 天井カセット形4方向 (CK-4) 4方向化粧パネル、ロングライフフィルター ドレンアップ機構内蔵、リモコンスイッチ (配管配線共) 冷媒配管工事 (主 : φ9.5 × φ25.4、副 : φ9.5 × φ15.9)、ドレン配管工事 基礎工事 (ベタ基礎 (別途建築工事)、防振ゴム (t=15mm以上)) 共	三相200V 60Hz 冷房時 : 5.80 kW 暖房時 : 5.29 kW 暖房低溫時 : 8.20 kW	1組	1階 多目的実習室<1>
ACP 3	パッケージ形 空調和機	同時ツイン、冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インバータ制御、圧縮機屋外形、P140 冷房能力 (定格) : 12.5 kW 暖房能力 (定格) : 14.0 kW 冷媒ガス : R32 屋内機 : 天井カセット形4方向 (CK-4) 4方向化粧パネル、ロングライフフィルター ドレンアップ機構内蔵、リモコンスイッチ (配管配線共) 冷媒配管工事 (主 : φ9.5 × φ15.9、副 : φ9.5 × φ15.9)、ドレン配管工事 基礎工事 (ベタ基礎 (別途建築工事)、防振ゴム (t=15mm以上)) 共	三相200V 60Hz 冷房時 : 4.45 kW 暖房時 : 3.52 kW 暖房低溫時 : 5.21 kW	5組	1階 商品開発室<1> 1階 カフェ<3> 2階 介護実習室<1>
ACP 4	パッケージ形 空調和機	同時ツイン、冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インバータ制御、圧縮機屋外形、P112 冷房能力 (定格) : 10.0 kW 暖房能力 (定格) : 11.2 kW 冷媒ガス : R32 屋内機 : 天井カセット形4方向 (CK-4) 4方向化粧パネル、ロングライフフィルター ドレンアップ機構内蔵、リモコンスイッチ (配管配線共) 冷媒配管工事 (主 : φ9.5 × φ15.9、副 : φ6.4 × φ12.7)、ドレン配管工事 基礎工事 (基礎ブロック+防振ゴム (t=15mm以上))、転倒防止金具共	三相200V 60Hz 冷房時 : 2.99 kW 暖房時 : 2.63 kW 暖房低溫時 : 3.30 kW	1組	1階 パントリー<1>
ACP 5	パッケージ形 空調和機	シングル、冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インバータ制御、圧縮機屋外形、P80 冷房能力 (定格) : 7.1 kW 暖房能力 (定格) : 8.0 kW 冷媒ガス : R32 屋内機 : 天井カセット形4方向 (CK-4) 4方向化粧パネル、ロングライフフィルター ドレンアップ機構内蔵、リモコンスイッチ (配管配線共) 冷媒配管工事 (φ9.5 × φ15.9)、ドレン配管工事 基礎工事 (ベタ基礎 (別途建築工事)、防振ゴム (t=15mm以上)) 共	三相200V 60Hz 冷房時 : 1.88 kW 暖房時 : 2.03 kW 暖房低溫時 : 2.83 kW	1組	2階 パブリックルーム<1>

記号	機器名称	仕様	電源 (参考)	台数	設置場所
ACP 6	パッケージ形 空調和機	同時ツイン、冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インバータ制御、圧縮機屋外形、P280 冷房能力 (定格) : 25.0 kW 暖房能力 (定格) : 28.0 kW 冷媒ガス : R32 屋内機 : 厨房用天井吊形 (CR) オイルミストフィルター、スポット空調用ダクト×2本 ドレンアップキット、リモコンスイッチ (配管配線共) 冷媒配管工事 (主 : φ12.7 × φ25.4、副 : φ9.5 × φ15.9)、ドレン配管工事 基礎工事 (基礎ブロック+防振ゴム (t=15mm以上))、転倒防止金具共	三相200V 60Hz 冷房時 : 11.6 kW 暖房時 : 10.1 kW 暖房低溫時 : 10.3 kW	1組	1階 食品製造実習室<1>
ACP 7	パッケージ形 空調和機 【既設流用】	シングル、冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インバータ制御、圧縮機屋外形、P224 冷房能力 (定格) : 20.0 kW 暖房能力 (定格) : 22.4 kW 冷媒ガス : R410 【再使用】 屋外機 パッケージ形 屋内機 : 天井吊形 (CR) 【再使用】 ロングライフフィルター 【再使用】 ドレンアップキット、【再使用】 リモコンスイッチ 冷媒配管工事 (φ9.5 × φ25.4)、ドレン配管工事 基礎工事 (ベタ基礎 (別途建築工事)、防振ゴム (t=15mm以上)) 共	三相200V 60Hz 冷房時 : 7.10 kW 暖房時 : 6.10 kW 暖房低溫時 : 10.3 kW	3組	2階 多目的ホール<3>
<p>※特記事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>パッケージ形空調和機の屋外機への電源送りは別途電気工事とし、屋外機・屋内機間および屋内機・屋内機間の渡り配線工事&lt;電源線・操作線&gt;は本工事 (渡り配線は冷媒管に共巻き)</li> <li>&lt;電源線・操作線&gt; 屋外機-屋内機 : EM-EFF1.6mm-3C</li> <li>&lt;電源線・操作線&gt; 屋外機-屋内機 : EM-EFF1.6mm-2C</li> <li>リモコンスイッチの取付及び配管配線工事は本工事とする。</li> <li>パッケージ形空調和機の定格冷房能力、定格冷房消費電力は、JIS B 8616条件に基づく能力とする。</li> <li>パッケージ形空調和機は2015年省エネ基準値クリア商品とする。</li> <li>天吊式室内機は防振式揺れ止め (×鋼材四面固定) を施すこと。</li> <li>消費電力は参考値とする。</li> </ul>					

徳島県県土整備部営繕課	●工事名 R8 営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調 (担い手確保型)	●図面番号 M-02	有限会社 佐藤建築企画設計 徳島市幸町1丁目4番地 TEL (088) 625-1759
	●図面名 空調設備機器表 (改修後)	●縮尺 NON	管理建築士 板東 毅 1級建築士登録 333704号



空調配管設備系統図 (改修後)

記号	液管	ガス管
(A)	φ12.7	φ25.4
(B)	φ9.5	φ25.4
(C)	φ9.5	φ15.9
(D)	φ6.4	φ12.7

シンボル	名称	規格等
◎特記		
■	防虫網 (SUS製) を取付のうえ、垂流しを示す。	
◆	最寄りの既設壁樋へ接続を示す。	

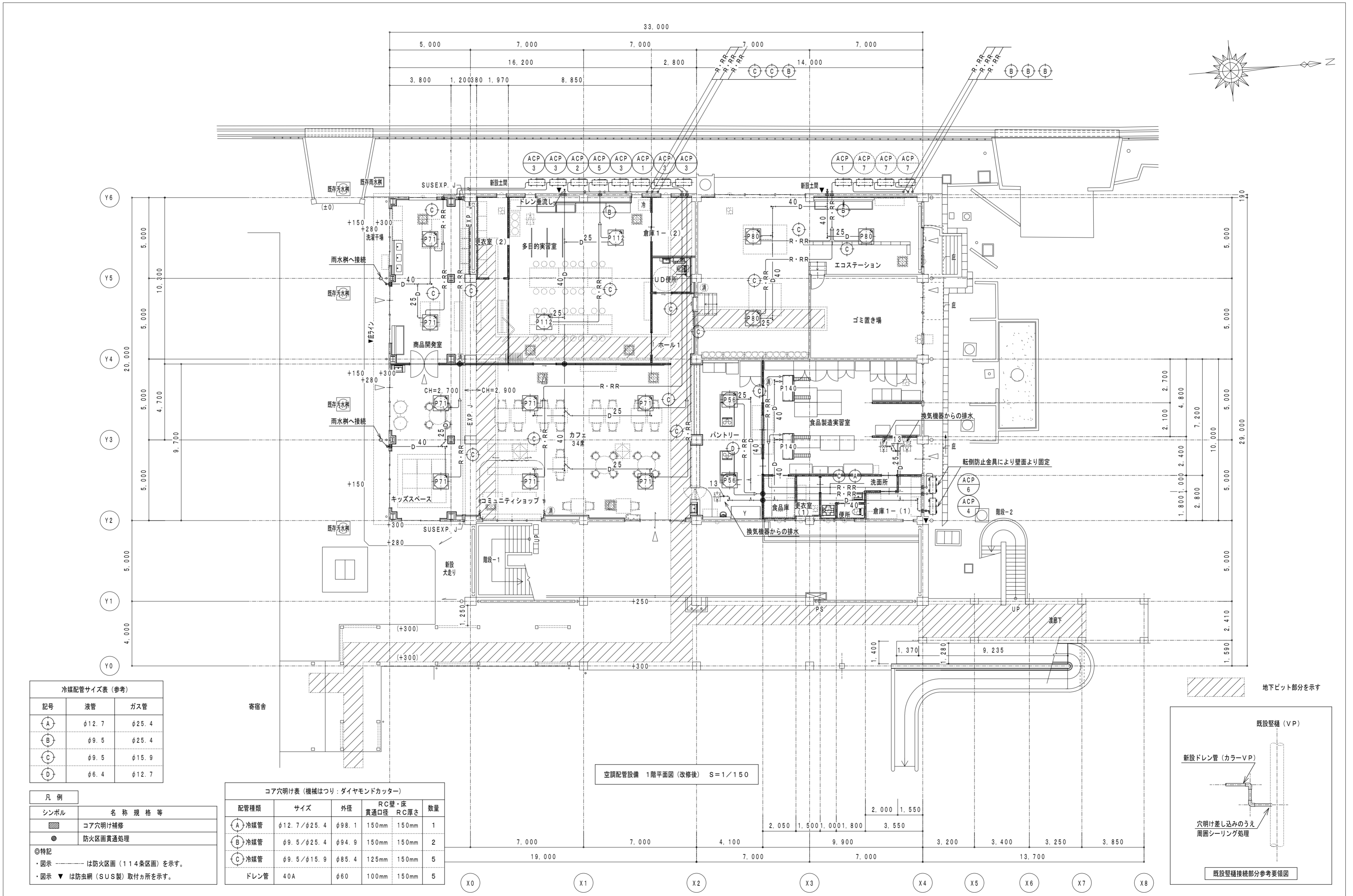
ACP 3 ACP 3 ACP 2 ACP 5 ACP 3 ACP 1 ACP 3 ACP 3

ACP 1 ACP 7 ACP 7 ACP 7

ACP 4 ACP 6

●工事名	R8 営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調 (担い手確保型)	●図面番号	M-03
●図面名	空調配管設備系統図 (改修後)	●縮尺	NON
●図面番号		●縮尺	

有限会社 佐藤建築企画設計  
徳島市幸町1丁目4番地 TEL (088) 625-1759  
管理建築士 板東 毅  
1級建築士登録 333704号



冷媒配管サイズ表 (参考)

記号	液管	ガス管
Ⓐ	φ12.7	φ25.4
Ⓑ	φ9.5	φ25.4
Ⓒ	φ9.5	φ15.9
Ⓓ	φ6.4	φ12.7

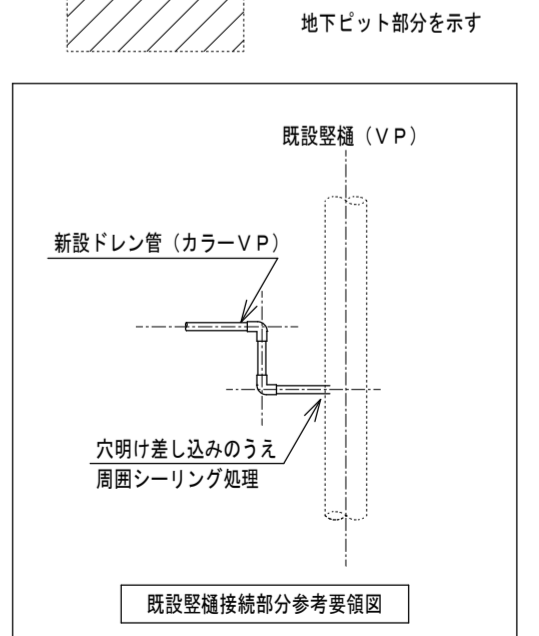
凡例

シンボル	名称規格等
▨	コア穴明け補修
●	防火区画貫通処理
◎	特記
○	図示は防火区画(114条区画)を示す。
▽	図示は防虫網(SUS製)取付カ所を示す。

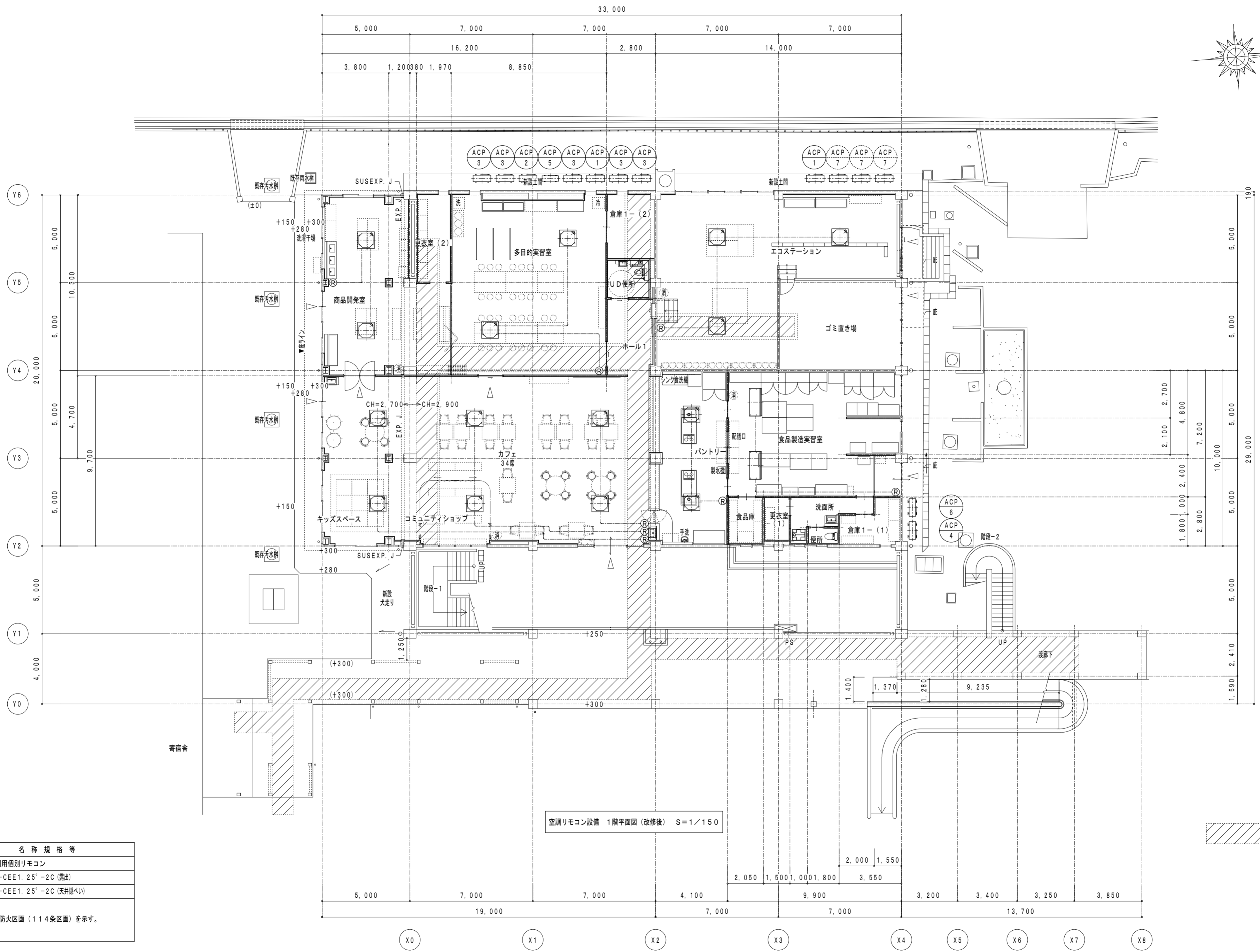
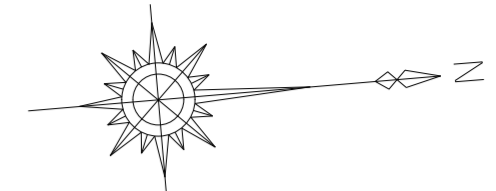
コア穴明け表 (機械はつり: ダイヤモンドカッター)

配管種類	サイズ	外径	RC壁・床貫通口径	RC厚さ	数量
Ⓐ 冷媒管	φ12.7/φ25.4	φ98.1	150mm	150mm	1
Ⓑ 冷媒管	φ9.5/φ25.4	φ94.9	150mm	150mm	2
Ⓒ 冷媒管	φ9.5/φ15.9	φ85.4	125mm	150mm	5
ドレン管	40A	φ60	100mm	150mm	5

空調配管設備 1階平面図 (改修後) S=1/150







空調リモコン設備 1階平面図 (改修後) S=1/150

地下ピット部分を示す

凡例	
シンボル	名称 規格等
Ⓜ	空調用個別リモコン
-----	EM-C EE1. 25° -2C (露出)
-----	EM-C EE1. 25° -2C (天井埋め)
◎特記	
・図示 ----- は防火区画 (114条区画) を示す。	

●工事名	R8 営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調 (担い手確保型)	●図面番号	M-06
●図面名	空調リモコン設備 1階平面図 (改修後)	●縮尺	1/150
徳島県土整備部営繕課		有限会社 佐藤建築企画設計 徳島市幸町1丁目4番地 TEL (088) 625-1759 管理建築士 板東 毅 1級建築士登録 333704号	



換気設備機器表 (改修後)

記号	機器名称	仕様	電源	台数	設置場所
HEU 1	全熱交換型換気扇	天井吊 (隠ぺい) 形 (ダクト形) 風量: 550m <sup>3</sup> /h × 260Pa (強) 180m <sup>3</sup> /h × 111Pa (微弱) 消費電力: 480W (特強)、165W (微弱) 給気グリル (フィルター、消音ボックス付、200φ用) × 1個 排気グリル (消音ボックス付、200φ用) × 1個 高性能フィルター、専用コントロールスイッチ、他付属品一式 ステンレス製深形フード (防虫網付) × 2個、200φ	単相100V	2	1階 カフェ<2>
ST 1	消音ボックス付送風機	天井埋込形 (消音形) 風量: 1,000m <sup>3</sup> /h × 240Pa (強) 風量: 610m <sup>3</sup> /h × 299Pa (弱) 消費電力: 247W (強)、201W (弱) 専用コントロールスイッチ (強・弱) 排気グリル (消音ボックス付、200φ用) × 2個、他付属品一式共 ステンレス製深形フード (防虫網付)、φ200	単相100V	1	1階 多目的実習室<1>
ST 2	消音ボックス付送風機	天井埋込形 (消音形) 風量: 700m <sup>3</sup> /h × 200Pa (強) 風量: 540m <sup>3</sup> /h × 131Pa (弱) 消費電力: 159W (強)、102W (弱) 専用コントロールスイッチ (強・弱) 排気グリル (消音ボックス付、200φ用) × 1個、他付属品一式共 ステンレス製深形フード (防虫網付)、φ200 ※2階倉庫2- (1) のスイッチは単ノッチとする。	単相100V	2	2階 パブリックルーム<1> 2階 倉庫2- (1) <1>
ST 3	消音ボックス付送風機	天井埋込形 (厨房用) 風量: 1,700m <sup>3</sup> /h × 480Pa 消費電力: 700W 専用コントロールスイッチ (単ノッチ用)、他付属品一式共 ステンレス製丸形フード (防虫網付)、φ300	三相200V	1	1階 食品製造実習室<1>
ST 4	消音ボックス付送風機	天井埋込形 (厨房用) 風量: 1,200m <sup>3</sup> /h × 425Pa 消費電力: 480W 専用コントロールスイッチ (単ノッチ用)、他付属品一式共 ステンレス製丸形フード (防虫網付)、φ250	三相200V	1	1階 食品製造実習室<1>
ST 5	消音ボックス付送風機	天井埋込形 (厨房用) 風量: 750m <sup>3</sup> /h × 239Pa 消費電力: 200W 専用コントロールスイッチ (単ノッチ用) 排気グリル (耐湿形、200φ用) × 1個、他付属品一式共 ステンレス製丸形フード (防虫網付)、φ200	単相100V	1	1階 パントリー<1>
FV 1	有圧換気扇	メッシュタイプ、電動シャッター付、羽根径25cm 風量: 1,010m <sup>3</sup> /h × 10Pa 消費電力: 40、5W 取付枠、専用コントロールスイッチ、他付属品一式共 ステンレス製ウェザーカーバ (防虫網付)、φ25cm用	単相100V	2	1階 ゴミ置き場<1> 2階 多目的ホール<1>

記号	機器名称	仕様	電源	台数	設置場所
FE 1	ダクト用換気扇	消音形、インテリアタイプ 風量: 500m <sup>3</sup> /h × 120Pa (強) 210m <sup>3</sup> /h × 58Pa (弱) 消費電力: 90W (強)、33W (弱) 専用コントロールスイッチ (強・弱)、他付属品一式共 ステンレス製深形フード (防虫網付) 150φ共	単相100V	2	1階 商品開発室 (更衣室) <1> 1階 エコステーション<1>
FE 2	ダクト用換気扇	消音形、インテリアタイプ 風量: 400m <sup>3</sup> /h × 140Pa (強) 200m <sup>3</sup> /h × 47Pa (弱) 消費電力: 82W (強)、32W (弱) 専用コントロールスイッチ (強・弱)、他付属品一式共 ステンレス製深形フード (防虫網付) 150φ共	単相100V	2	2階 介護実習室<1> 2階 ビルメンテナンス実習室<1>
FE 3	ダクト用換気扇	消音形、インテリアタイプ 風量: 250m <sup>3</sup> /h × 80Pa (強) 130m <sup>3</sup> /h × 21Pa (弱) 消費電力: 40W (強)、13W (弱) 専用コントロールスイッチ (強・弱)、他付属品一式共 ステンレス製深形フード (防虫網付) 150φ共	単相100V	1	1階 食品製造実習室<1>
FE 4	ダクト用換気扇	低騒音形 風量: 350m <sup>3</sup> /h × 40Pa 消費電力: 49W 付属品一式共 ステンレス製深形フード (防虫網付) 150φ共	単相100V	1	2階 倉庫2- (2) <1>
FE 5	ダクト用換気扇	低騒音形 風量: 200m <sup>3</sup> /h × 40Pa 消費電力: 23、5W 付属品一式共 ステンレス製深形フード (防虫網付) 150φ共	単相100V	1	1階 UD便所<1>
FE 6	ダクト用換気扇	低騒音形 風量: 100m <sup>3</sup> /h × 40Pa 消費電力: 15、5W 付属品一式共 ステンレス製深形フード (防虫網付) 100φ共	単相100V	4	1階 食品庫<1> 1階 更衣室<1> 1階 洗面所<1> 1階 トイレ<1>
OA 1	給気グリル	角形、天井取付、消音形 フィルター内蔵型 ステンレス製深形フード (防虫網付) 200φ共		9	1階 商品開発室<1> 1階 多目的実習室<1> 1階 エコステーション<1> 1階 パントリー<1> 2階 介護実習室<1> 2階 パブリックルーム<1> 2階 倉庫2- (1) <1> 2階 倉庫2- (2) <1> 2階 ビルメンテナンス実習室<1>
※特記事項 1. フードは全て指定色焼付塗装とする。 2. 24時間換気用のスイッチには、24時間換気の旨表示のこと。(シール等) 3. 専用コントロールスイッチは電気工事に支給とし、配管配線は別途電気工事とする。 4. 全熱交換型換気扇の機器能力については、JIS B 8628条件に基づく能力とする。 5. 消音ボックス付き送風機の機器能力については、JIS B 8330条件に基づく能力とする。					

24時間換気計算書 (参考)

階	室名	室面積 (m <sup>2</sup> )	平均天井高さ (m)	室容積 (m <sup>3</sup> )	室容積計 (m <sup>3</sup> )	必要風量 0.5回転 (m <sup>3</sup> /h)	換気種別	設計風量 (m <sup>3</sup> /h)	判定	備考
1階	商品開発室 (更衣室含む)	76.15	2.70	205.61	205.61	102.81	第3種	210	OK	(FE-1) × 1台 (弱) 運転
	多目的実習室	92.84	2.70	250.66	250.66	125.33	第3種	610	OK	(ST-1) × 1台 (弱) 運転
	エコステーション	99.06	2.90	287.29	287.29	143.65	第3種	210	OK	(FE-1) × 1台 (弱) 運転
	カフェ	184.30	2.90	534.47	534.47	267.24	第3種	360	OK	(HEU-1) × 2台 (微弱) 運転
	パントリー	41.00	2.70	110.70	110.70	55.35	第3種	750	OK	(ST-5) × 1台 運転
	食品製造実習室	171.28	2.70	461.26	461.26	230.63	第3種	130	OK	(FE-3) × 1台 (弱) 運転
2階	介護実習室	80.41	2.65	213.09	213.09	106.55	第3種	200	OK	(FE-2) × 1台 (弱) 運転
	パブリックルーム	48.44	2.65	128.38	128.38	64.19	第3種	540	OK	(ST-2) × 1台 (弱) 運転
	ビルメンテナンス実習室	118.75	2.65	314.69	314.69	157.35	第3種	200	OK	(FE-2) × 1台 (弱) 運転
	多目的ホール	247.52	7.35	1819.30			第3種	1010	OK	(FV-1) × 1台 運転
	倉庫2- (1)	46.60	2.65	123.49	2012.75	1006.38				
倉庫2- (2)	26.40	2.65	69.96							

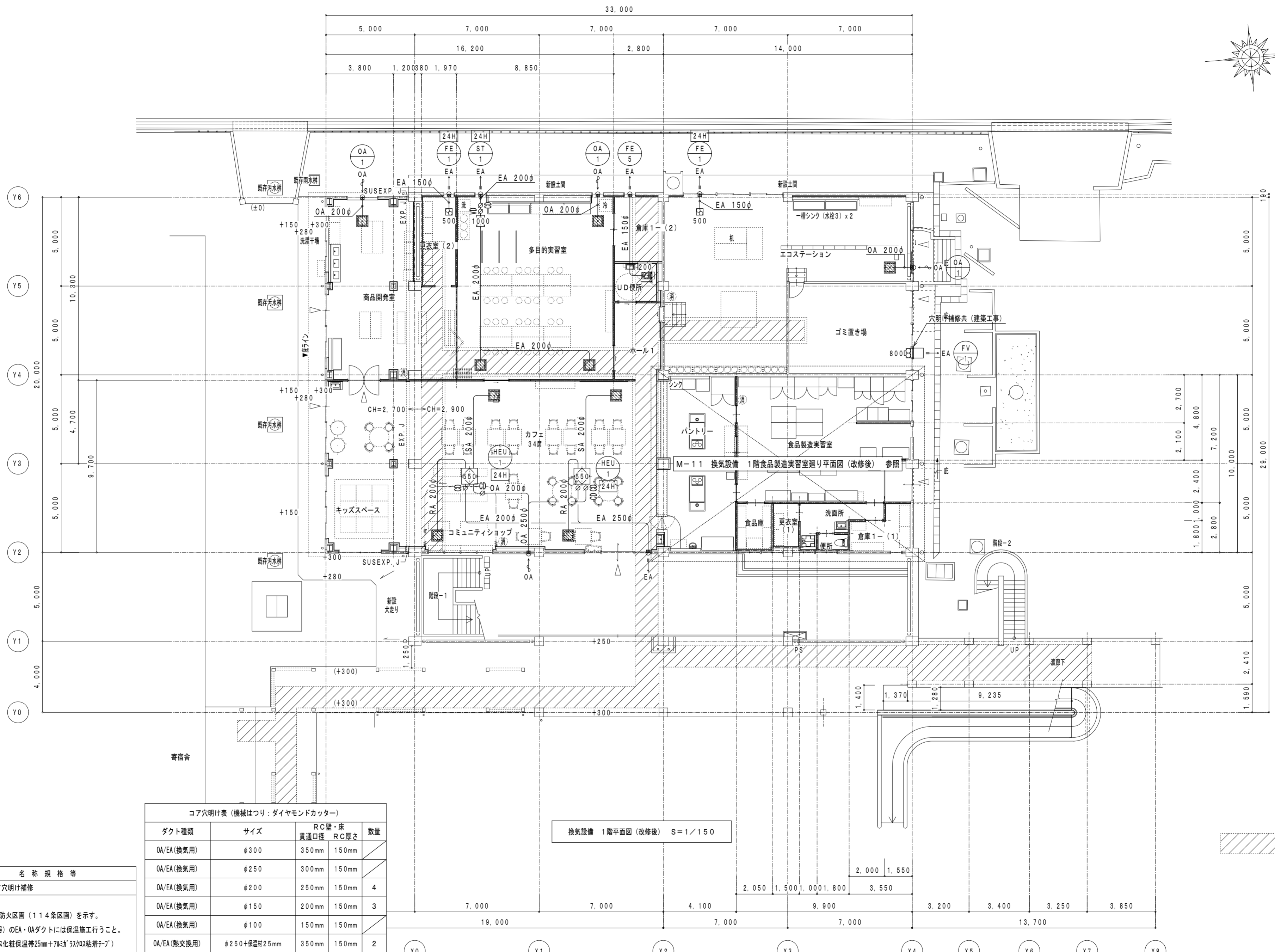
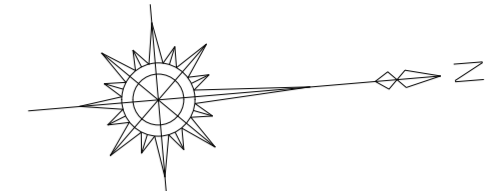
無居居室の機械換気計算書 (参考)

階	室名	A f 室面積 (m <sup>2</sup> )	N 1人あたりの占有面積 (m <sup>2</sup> /人)	V 必要風量 (m <sup>3</sup> /h)	設計風量 (m <sup>3</sup> /h)	判定	備考
2階	介護実習室	80.73	6.73 (12人)	239.9	400	OK	(FE-2) × 1台 (強) 運転
	ビルメンテナンス実習室	118.75	9.90 (12人)	239.9	400	OK	(FE-2) × 1台 (強) 運転

$$V = \frac{2.0 \times A \times f}{N} \quad \text{※N: ( ) 内に実人数を記載、実人数の記載が無い値に関しては業種ごとの目安を参照する。}$$

10 (m<sup>2</sup>/人) を超える場合は10 (m<sup>2</sup>/人) とする。

	徳島県土整備部営繕課	●工事名 R8 営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調 (担い手確保型)	●図面番号 M-08	有限会社 佐藤建築企画設計 徳島市幸町1丁目4番地 TEL (088) 625-1759
		●図面名 換気設備機器表 (改修後)、換気計算書 (参考)	●縮尺 NON	管理建築士 板東 毅 1級建築士登録 333704号



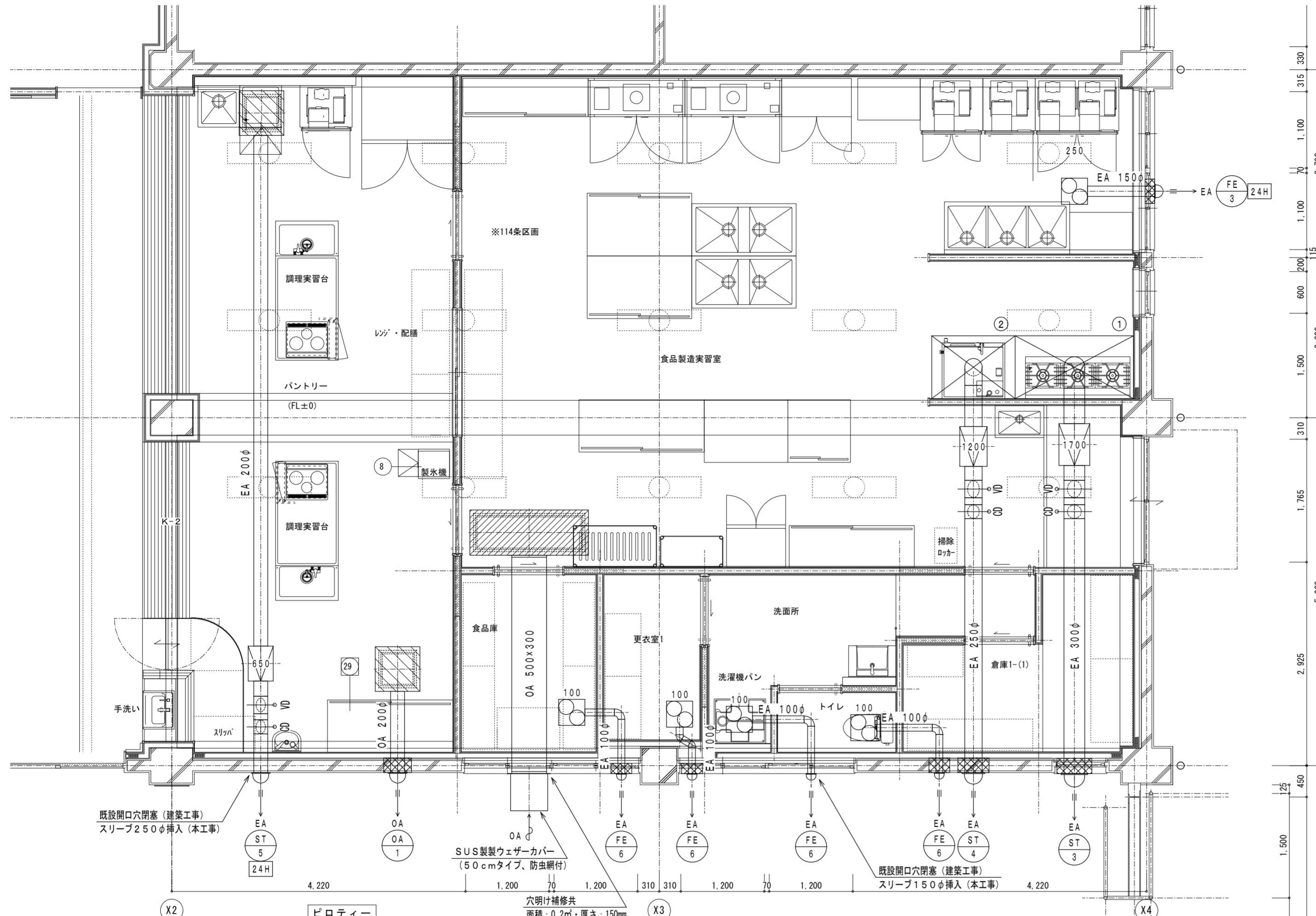
凡例	
シンボル	名称規格等
	コア穴明け補修
◎特記	
・図示  は防火区画 (114条区画) を示す。	
・ (HEU-1: 全熱交換器) のEA・OAダクトには保温施工を行うこと。 (ケラスカ-7&8カ ラクダ化粒保温帯25mm+7&8カ ラクダ粘着テープ)	

ダクト種類	サイズ	RC壁・床貫通口径	RC厚さ	数量
OA/EA(換気用)	φ300	350mm	150mm	
OA/EA(換気用)	φ250	300mm	150mm	
OA/EA(換気用)	φ200	250mm	150mm	4
OA/EA(換気用)	φ150	200mm	150mm	3
OA/EA(換気用)	φ100	150mm	150mm	
OA/EA(熱交換用)	φ250+保温帯25mm	350mm	150mm	2

換気設備 1階平面図 (改修後) S=1/150

地下ビット部分を示す





Y4  
315 330  
1.100  
70  
2.700  
1.100  
200  
15  
600  
2.300  
1.500  
310  
Y3  
1.765  
5.000  
2.925  
Y2  
125  
450  
1.500

ダクト種類	サイズ	RC壁・床貫通口径	RC厚さ	数量
OA/EA(換気用)	φ300	350mm	150mm	1
OA/EA(換気用)	φ250	300mm	150mm	1
OA/EA(換気用)	φ200	250mm	150mm	1
OA/EA(換気用)	φ150	200mm	150mm	1
OA/EA(換気用)	φ100	150mm	150mm	3
OA/EA(熱交換用)	φ250+保温材25mm	350mm	150mm	

・吹出口<食品製造実習室>	数
VHS 1,500×450 (F付) ※結露防止型 (結露水対策品) 3,150CMH	1
・同上用ボックス	数
1,700×650×500H GW25m/m内貼り共	1

記号	機器名	台数	電気容量 Q (kW)	ガス消費量 Q (kW)	フード寸法			電気容量による換気計算 V = 40 × Q (m³/h)	理論廃ガス量による換気計算 V = 40 × K (理論廃ガス量) × Q (m³/h)	面風速による換気計算 V = W × D × v (面風速) × 3,600 (m³/h)	決定換気量 (m³/h)	仕様		
					幅 W (m)	奥行 D (m)	高さ H (m)					GF	FG	備考
フード① 1階食品製造実習室 (CH=2,700)	ガステーブル (内管式)	1		35.60	1.70	0.90	0.70	V = 40 × 0.93m³/kWh × 35.60 = 1,325	V = 40 × 0.93m³/kWh × 35.60 = 1,325	面風速 0.3m/s V = 1.70 × 0.90 × 0.30 × 3,600 = 1,653	1,700	○ 低圧換タイプ	○	ステンレス製一重フード ミガキ#400
	小計			35.60				1,325	1,325	1,653				
フード② 1階食品製造実習室 (CH=2,700)	ガス式スーパースチーム	1	0.35	24.40	1.20	0.90	0.70	V = 40 × 0.35 = 14	V = 40 × 0.93m³/kWh × 24.40 = 908	面風速 0.3m/s V = 1.20 × 0.90 × 0.30 × 3,600 = 1,167	1,200	○ 低圧換タイプ	○	ステンレス製一重フード ミガキ#400
	小計		0.35	24.40				922	922	1,167				
1階パントリー (CH=2,700)	調理実習台 (IHヒーター)	2	5.80×2					V = 40 × 15.46 = 619			650			
	調理実習台 (オープン電子レンジ)	2	1.93×2											
小計			15.46					619	619					

凡例	
シンボル	名称規格等
☒	コア穴明け補修
◎特記 ・図示 ----- は防火区画 (114条区画) を示す。 ・ (HEU-1: 全熱交換器) のEA・OAダクトには保温施工を行うこと。 (ケラカケ7&8ミガキラカケ化粧保温帯25mm+7&8ミガキラカケ粘着テープ)	

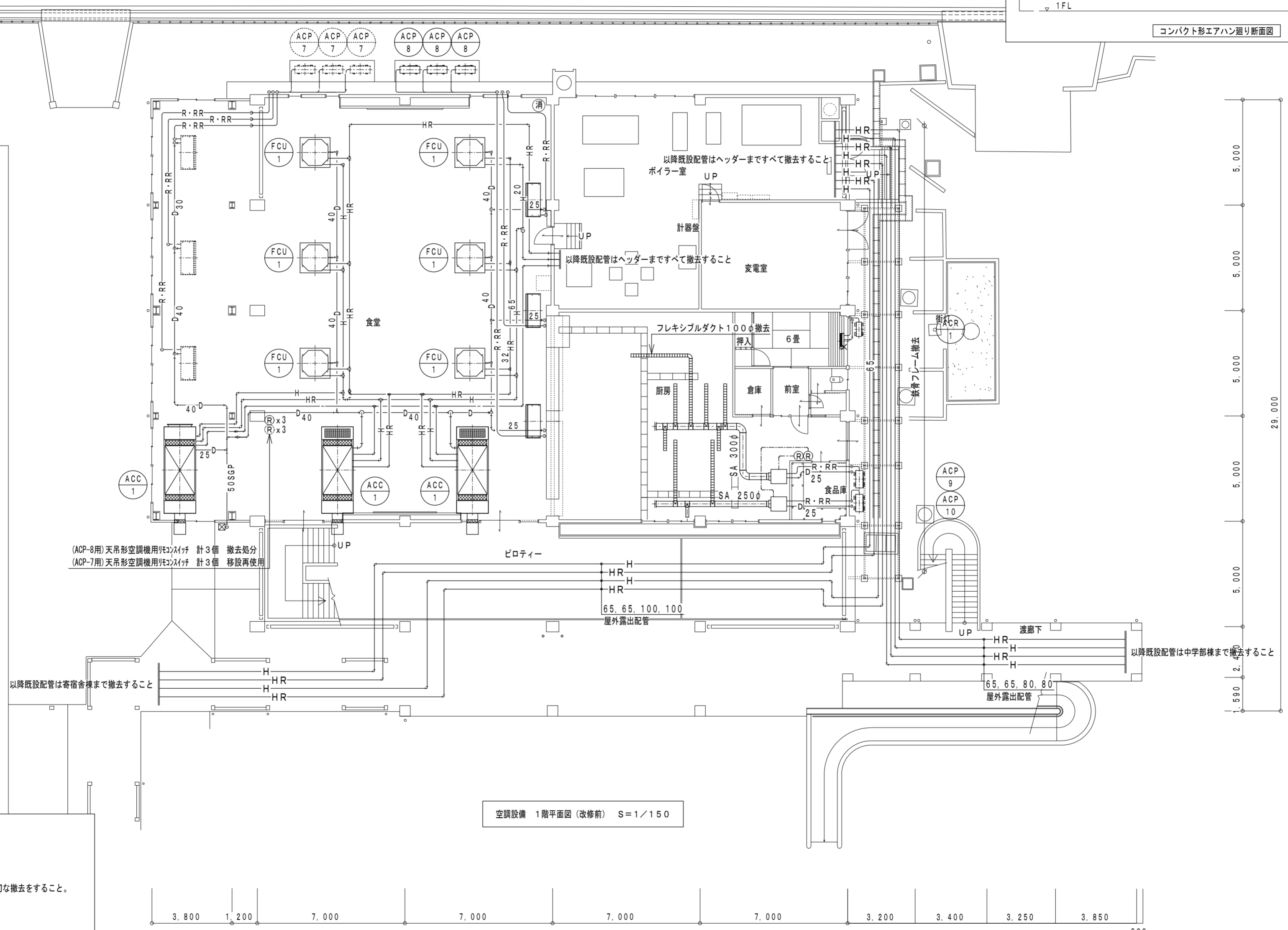
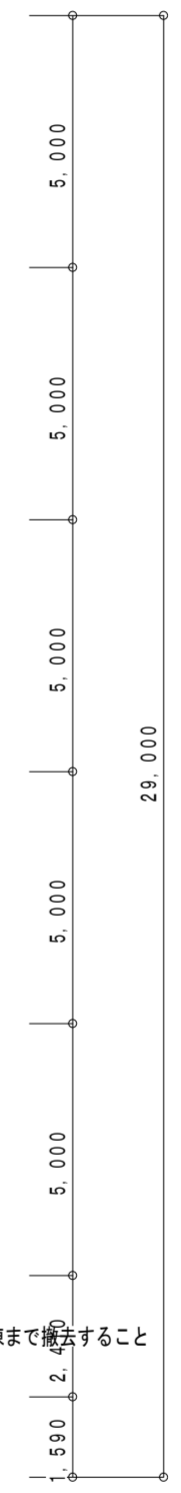
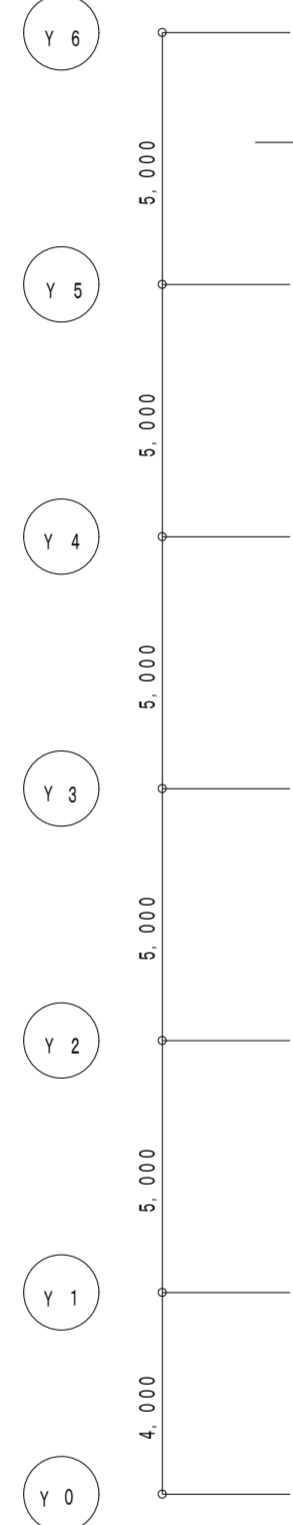
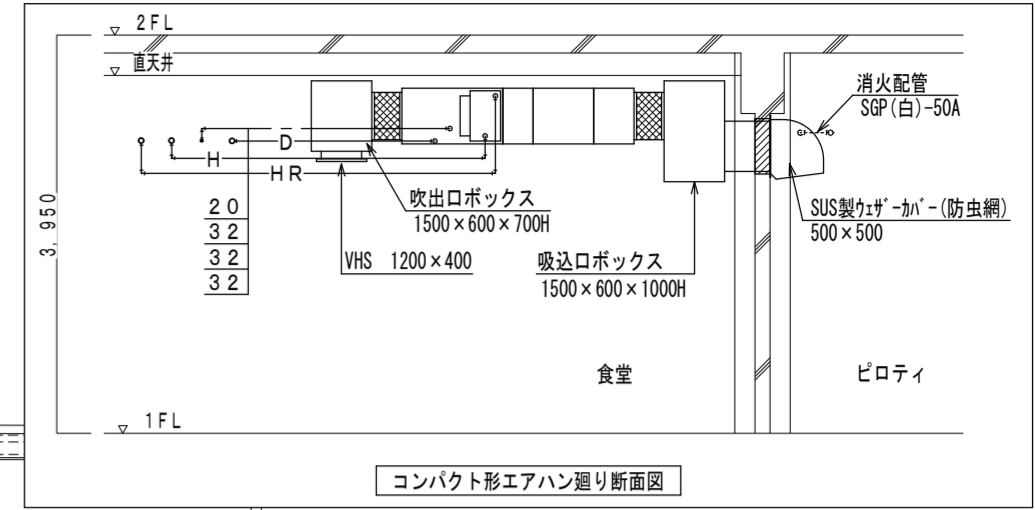
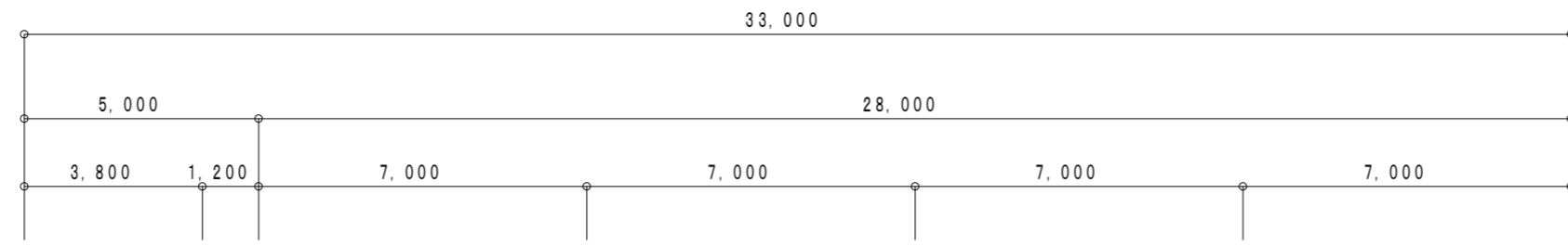
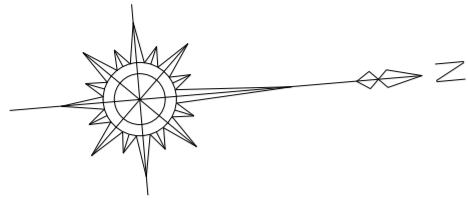
空調設備機器表 (改修前)

記号	機器名称	仕様	電源 (参考)	台数	設置場所
ACC 1	コンパクト形エアハン 【撤去処分】	大温度差仕様、低圧機オーバークoil、シロッコファン 型式:天吊形 風量:3,570?/h 冷房能力:16.94kW 暖房能力:23.74kW 寸法:510Hx1340Wx1920D 重量:324kg 空調機参考品番:BRH-AZ60 (木村工機)	三相200V 60Hz	3	1階 食堂<3>
FCU 1	ファンコイルユニット 【撤去処分】	4方向吹出し 型式:天吊形 風量:3,420?/h 冷房能力:20.97kW 暖房能力:34.21kW 寸法:530Hx1100Wx1100D 重量:126kg 空調機参考品番:ACS3-60 (木村工機)	単相200V 60Hz	6	1階 食堂<6>
ACP 7	パッケージ形 空気調和機 【既設流用】	シングル、冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インバータ制御、圧縮機屋外形、P224 冷房能力(定格):20.0kW 暖房能力(定格):22.4kW 冷媒ガス:R410 屋内機:天井吊形(CR) ロングライフフィルター ドレンアップキット、リモコンスイッチ 冷媒配管(φ9.5xφ25.4) 屋外機寸法:1550Hx1010Wx370D 重量:141kg 屋内機寸法:320Hx1800x800 重量:85kg 空調機セット品番:ACSA22427M (東芝キャリア)	三相200V 60Hz	3組	1階 食堂<3>
ACP 8	パッケージ形 空気調和機 【撤去処分】	シングル、冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インバータ制御、圧縮機屋外形、P224 冷房能力(定格):20.0kW 暖房能力(定格):22.4kW 冷媒ガス:R410 屋内機:天井吊形(CR) ロングライフフィルター ドレンアップキット、リモコンスイッチ 冷媒配管(φ9.5xφ25.4) 屋外機寸法:1550Hx1010Wx370D 重量:141kg 屋内機寸法:320Hx1800x800 重量:85kg 空調機セット品番:ACSA22427M (東芝キャリア)	三相200V 60Hz	3組	1階 食堂<3>
ACP 9	パッケージ形 空気調和機 【撤去処分】	シングル、冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インバータ制御、圧縮機屋外形、P112 冷房能力(定格):11.2kW 暖房能力(定格):12.5kW 冷媒ガス:R22 屋内機:天吊形スポットエアコン リモコンスイッチ、地先境界ブロック共 冷媒配管(φ9.5xφ19.1) 屋外機寸法:1215Hx830Wx320D 重量:93kg 屋内機寸法:410Hx680Wx750D 重量:67kg 空調機品番:屋外機・RJ112L (ダイキン)、屋内機・SSD04MB (ダイキン)	三相200V 60Hz	1組	1階 厨房<1>
ACP 10	パッケージ形 空気調和機 【撤去処分】	シングル、冷暖房型、空気熱源ヒートポンプ、インバータ制御、圧縮機屋外形、P80 冷房能力(定格):7.5kW 暖房能力(定格):8.5kW 冷媒ガス:R22 屋内機:天吊形スポットエアコン リモコンスイッチ、地先境界ブロック共 冷媒配管(φ9.5xφ15.9) 屋外機寸法:860Hx880Wx320D 重量:79kg 屋内機寸法:410Hx680Wx750D 重量:66kg 空調機品番:屋外機・RJ80L (ダイキン)、屋内機・SSD03MB (ダイキン)	三相200V 60Hz	1組	1階 厨房<1>
ACR 1	ルームエアコン 【撤去処分】	冷暖房型、インバータ制御 冷房能力(定格):2.2kW 暖房能力(定格):2.2kW 冷媒ガス:R32 屋内機:壁掛形(WR) リモコンスイッチ、地先境界ブロック共 冷媒配管(φ6.4xφ9.5) 屋外機寸法:539Hx675Wx240D 重量:17.5kg 屋内機寸法:285Hx780x239 重量:7.5kg 空調機セット品番:CU-222DFL (パナソニック)	単相100V 60Hz	1組	1階 6量<1>

換気設備機器表 (改修前)

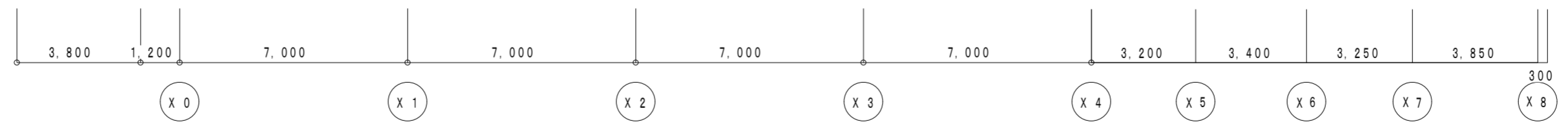
記号	機器名称	仕様	電源	台数	設置場所
FV 1	ラインファン 【撤去処分】	#3 風量:5,100m <sup>3</sup> /h スイッチ、他付属品一式共 寸法:514φx391D 重量:20.0kg 換気機参考品番:3LFM4 (荏原製作所)	三相200V	4	1階 厨房<4>
FV 2	有圧換気扇 【撤去処分】	羽根径60cm 風量:11,160m <sup>3</sup> /h 取付枠、スイッチ、他付属品一式共 ステンレス製ウェザーカバー(防虫網付)、φ60cm用 寸法:709Hx709Wx375D 重量:29.1kg 換気機参考品番:EWG-60FTA2-HQ (三菱電機)	三相200V	1	1階 ボイラー室<1>
FV 3	有圧換気扇 【撤去処分】	羽根径40cm 風量:3,460m <sup>3</sup> /h 取付枠、スイッチ、他付属品一式共 ステンレス製ウェザーカバー(防虫網付)、φ40cm用 寸法:520Hx520Wx343D 重量:17.1kg 換気機参考品番:EEG-40MSB2 (三菱電機) ※ボイラー室のみウェザーカバー撤去済み	単相100V	4	1階 食堂<3> 1階 ボイラー室<1>
FV 4	有圧換気扇 【撤去処分】	羽根径30cm 風量:1,980m <sup>3</sup> /h 取付枠、スイッチ、他付属品一式共 寸法:420Hx420Wx164D 重量:5.4kg 換気機参考品番:EF-30BSXC2-HC (三菱電機)	単相100V	2	1階 厨房<2>
FV 5	有圧換気扇 【撤去処分】	羽根径20cm 風量:640m <sup>3</sup> /h 取付枠、スイッチ、他付属品一式共 ステンレス製ウェザーカバー(防虫網付)、φ20cm用 寸法:322Hx322Wx235D 重量:5.3kg 換気機参考品番:EEG-20KSB2-W (三菱電機)	単相100V	3	1階 変電室<1> 2階 シャワー室(男)<1> 2階 シャワー室(女)<1>
F 1	サイクル扇 【撤去処分】	天井扇、φ40cm スイッチ、他付属品一式共 寸法:371Hx466Wx466D 重量:5.6kg 換気機参考品番:CY40-WG (三菱電機)	単相100V	9	1階 食堂<9>

	●工事名	R8 営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調 (担い手確保型)	●図面番号	M-12	有限会社 佐藤建築企画設計 徳島市幸町1丁目4番地 TEL (088) 625-1759
	●図面名	空調設備・換気設備機器表 (改修前)	●縮尺	NON	管理建築士 板東 毅 1級建築士登録 333704号
	徳島県土整備部営繕課				

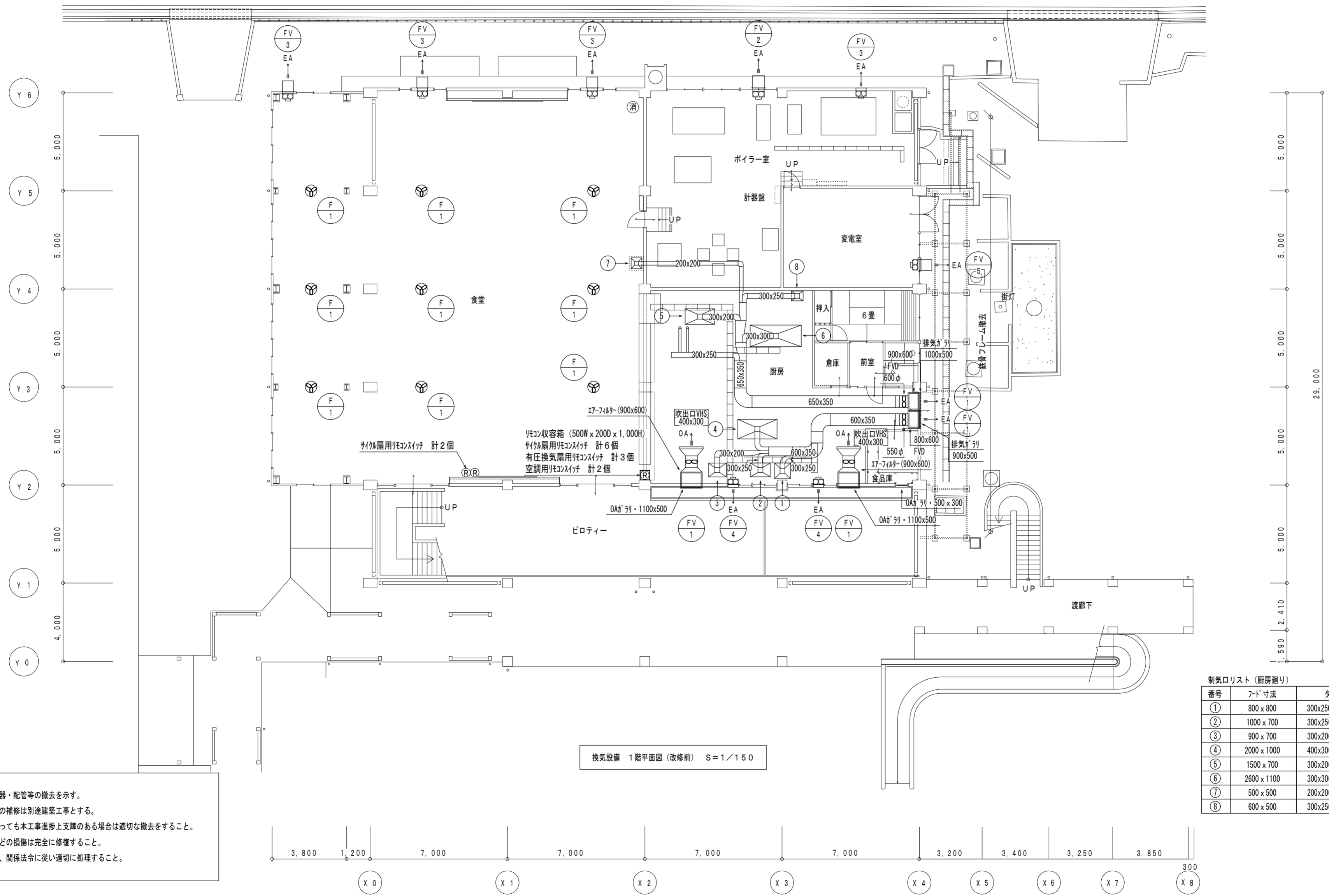
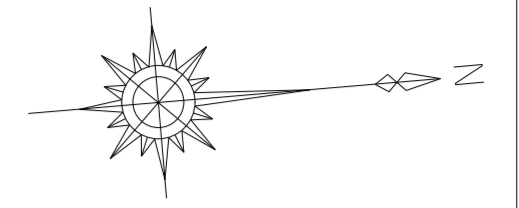
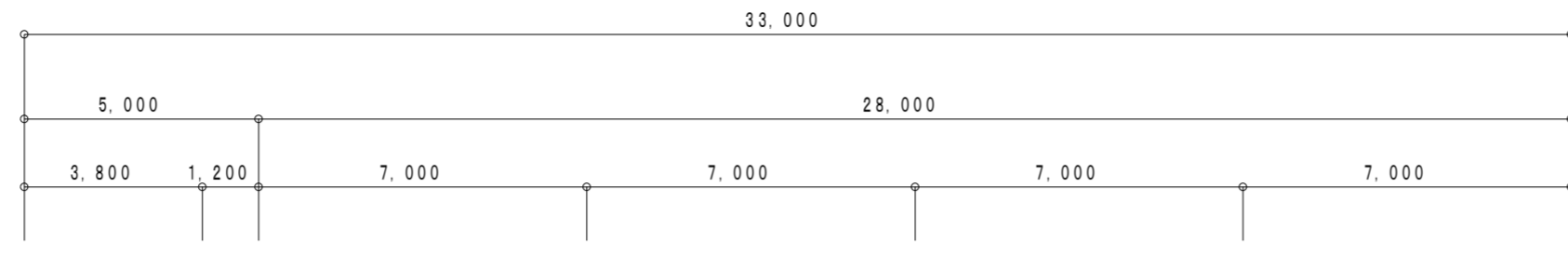


空調設備 1階平面図 (改修前) S=1/150

- ◎特記
- 図示 ——— は既設設備機器・配管等の撤去を示す。
  - 図示 ..... は既設流用 (取外し) を示す。
  - 撤去後の不要となる外壁開口穴の補修は別途建築工事とする。
  - 図中明記なき機器・配管類であっても本工事進捗上支障のある場合は適切な撤去をすること。
  - 本工事施工に際し生じた建物などの損傷は完全に修復すること。
  - 撤去資材はすべて構外に搬出し、関係法令に従い適切に処理すること。



徳島県土整備部営繕課	●工事名	R8 営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調 (担い手確保型)	●図面番号	M-13	有限会社 佐藤建築企画設計 徳島市幸町1丁目4番地 TEL (088) 625-1759 管理建築士 板東 毅 1級建築士登録 333704号
	●図面名	空調設備 1階平面図 (改修前)	●縮尺	1/150	

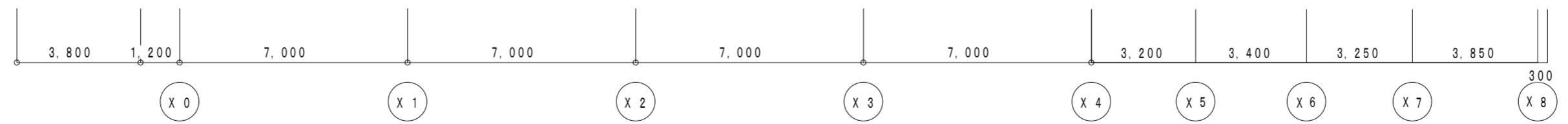


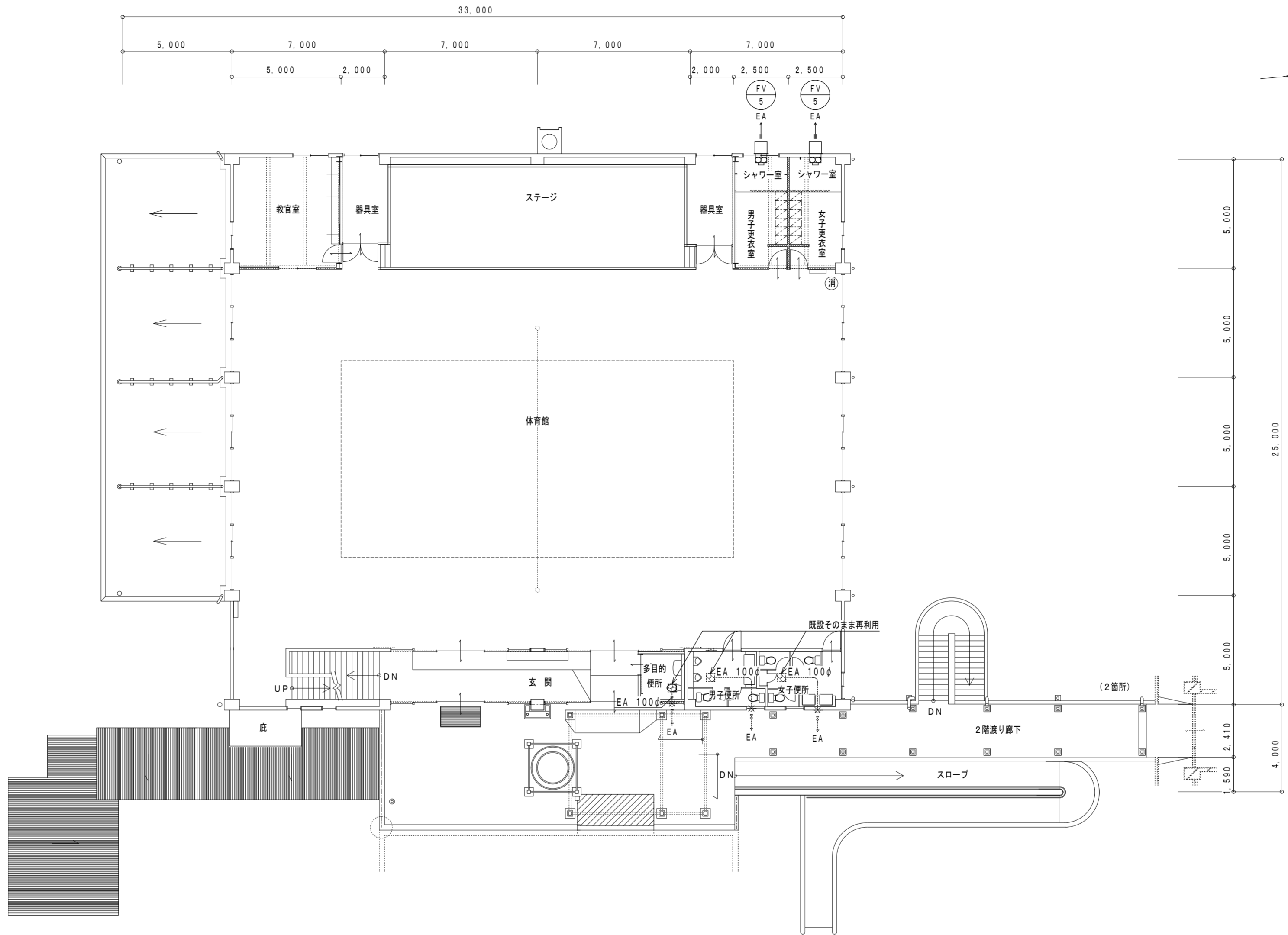
換気設備 1階平面図 (改修前) S=1/150

◎特記  
 ・図示 ——— は既設設備機器・配管等の撤去を示す。  
 ・撤去後の不要となる外壁開口穴の補修は別途建築工事とする。  
 ・図中明記なき機器・配管類であっても本工事進捗上支障のある場合は適切な撤去をすること。  
 ・本工事施工に際し生じた建物などの損傷は完全に修復すること。  
 ・撤去資材はすべて構外に搬出し、関係法令に従い適切に処理すること。

制気口リスト (厨房廻り)

番号	フット寸法	ダクト寸法等	備考
①	800 x 800	300x250VD付	ガス炊飯器用
②	1000 x 700	300x250VD付、グリッド付	フライヤー用
③	900 x 700	300x200VD付、グリッド付	魚焼器用
④	2000 x 1000	400x300VD付、グリッド付	ガスレンジ用
⑤	1500 x 700	300x200VD付	食器洗浄機用
⑥	2600 x 1100	300x300VD付	ガス回転窯用
⑦	500 x 500	200x200VD付	貯湯式湯沸器用
⑧	600 x 500	300x250VD付	瞬間湯沸器用

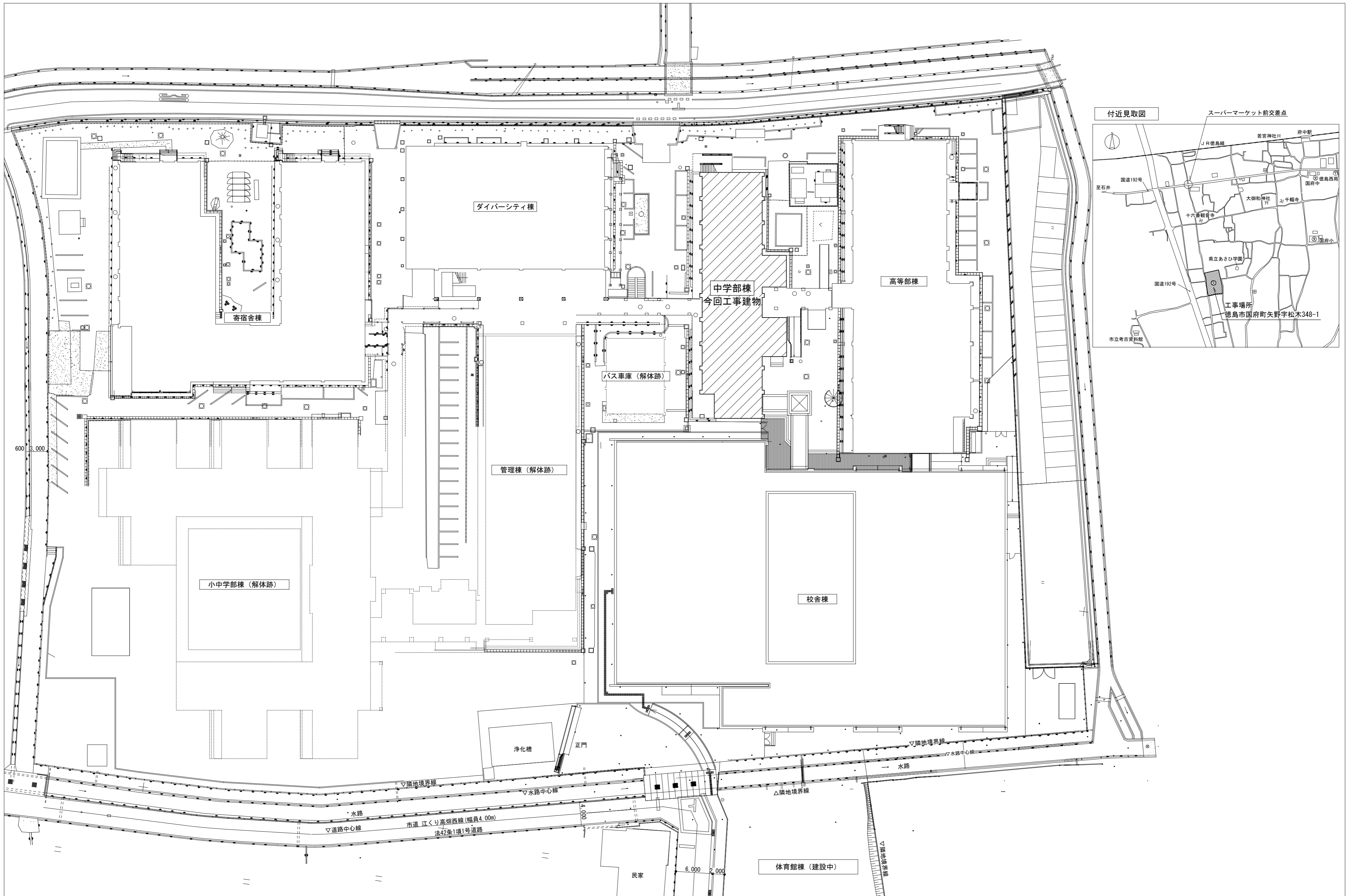




- ◎特記
- ・図示            は既設そのまま再利用を示す。
  - ・図示            は既設設備機器・配管等の撤去を示す。
  - ・撤去後の不要となる外壁開口穴の補修は別途建築工事とする。
  - ・図中明記なき機器・配管類であっても本工事進捗上支障のある場合は適切な撤去をすること。
  - ・本工事施工に際し生じた建物などの損傷は完全に修復すること。
  - ・撤去資材はすべて構外に搬出し、関係法令に従い適切に処理すること。



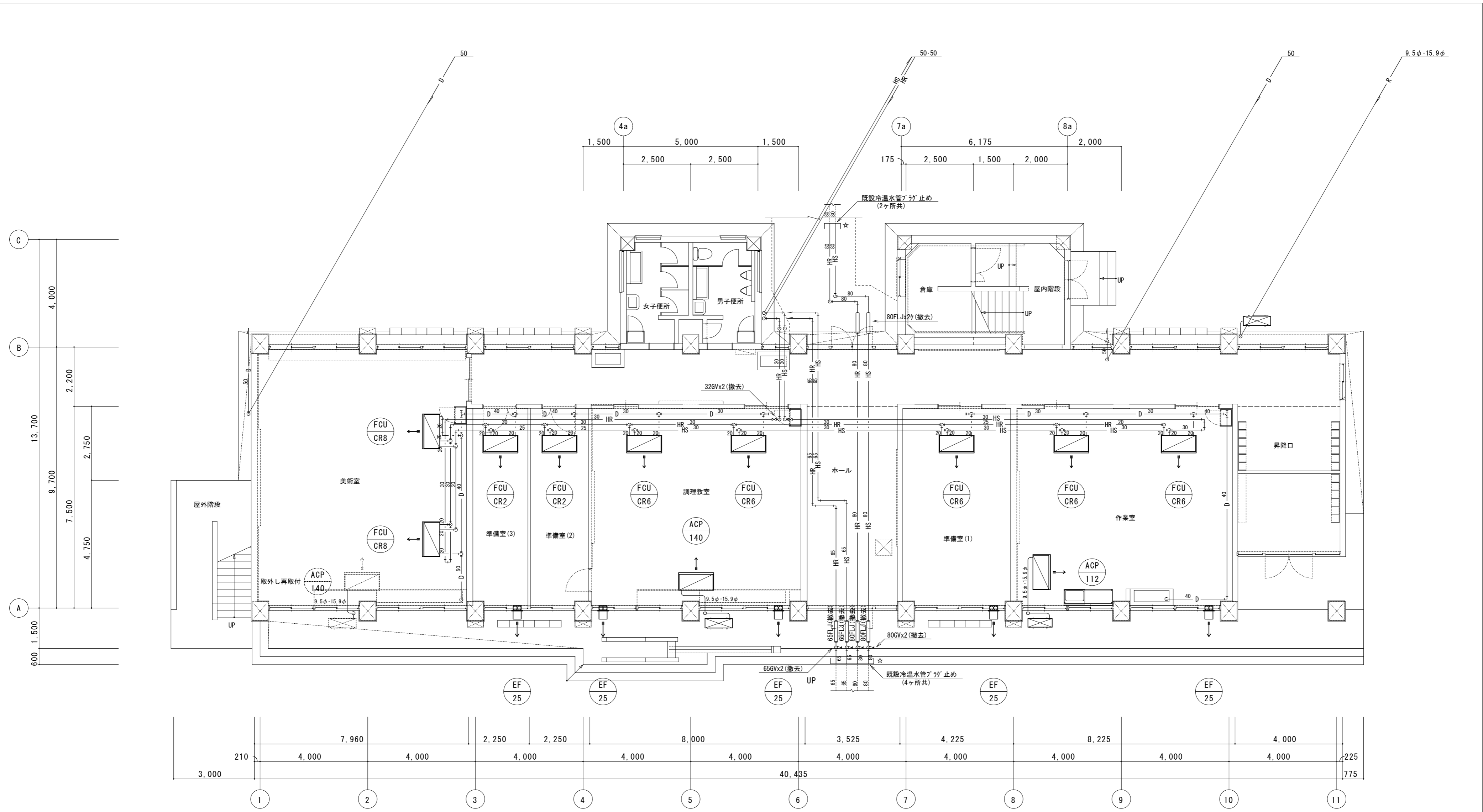
	●工事名	R8 営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調 (担い手確保型)	●図面番号	有限会社 佐藤建築企画設計 徳島市幸町1丁目4-3番地 TEL (088) 625-1759
	●図面名	換気設備 2階平面図 (改修前)	●縮尺	管理建築士 板東 毅 1級建築士登録 333704号



徳島県土木整備部営繕課 徳島県土木整備部営繕課	●工事名 R8 営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調 (担い手確保型) ●図面名 空調工事 配置図・付近見取図	●図面番号 M-01 ●縮尺 1/400	有限会社 佐藤建築企画設計 徳島市幸町1丁目43番地 TEL (088) 625-1759 管理建築士 板東 毅 1級建築士登録 333704号
----------------------------	---	-------------------------------	---

撤去空調・換気機器表									
記号	機 器 名	仕 様	台数	電気容量	記号	機 器 名	仕 様	台数	電気容量
FCU CR8	ファンコイルユニット	天吊形 800型	4	1φ200V	EF 25	壁付換気扇	羽根径25cm	5	1φ100V
FCU CR6	ファンコイルユニット	天吊形 600型	24	1φ100V					
FCU CR3	ファンコイルユニット	天吊形 300型	1	1φ100V					
FCU CR2	ファンコイルユニット	天吊形 200型	3	1φ100V					
ACP 140	パッケージエアコン	天吊形 P140形 冷房能力12.5kW	3	3φ200V					
ACP 112	パッケージエアコン	天吊形 P112形 冷房能力10.0kW	1	3φ200V					
ACP 80	パッケージエアコン	天吊形 P80形 冷房能力 7.1kW	2	3φ200V					
ACP 140	パッケージエアコン (取外し再取付)	天吊形 P140形 冷房能力12.5kW	1	3φ200V					
ACP 80	パッケージエアコン (取外し再取付)	天吊形 P80形 冷房能力 7.1kW	6	3φ200V					

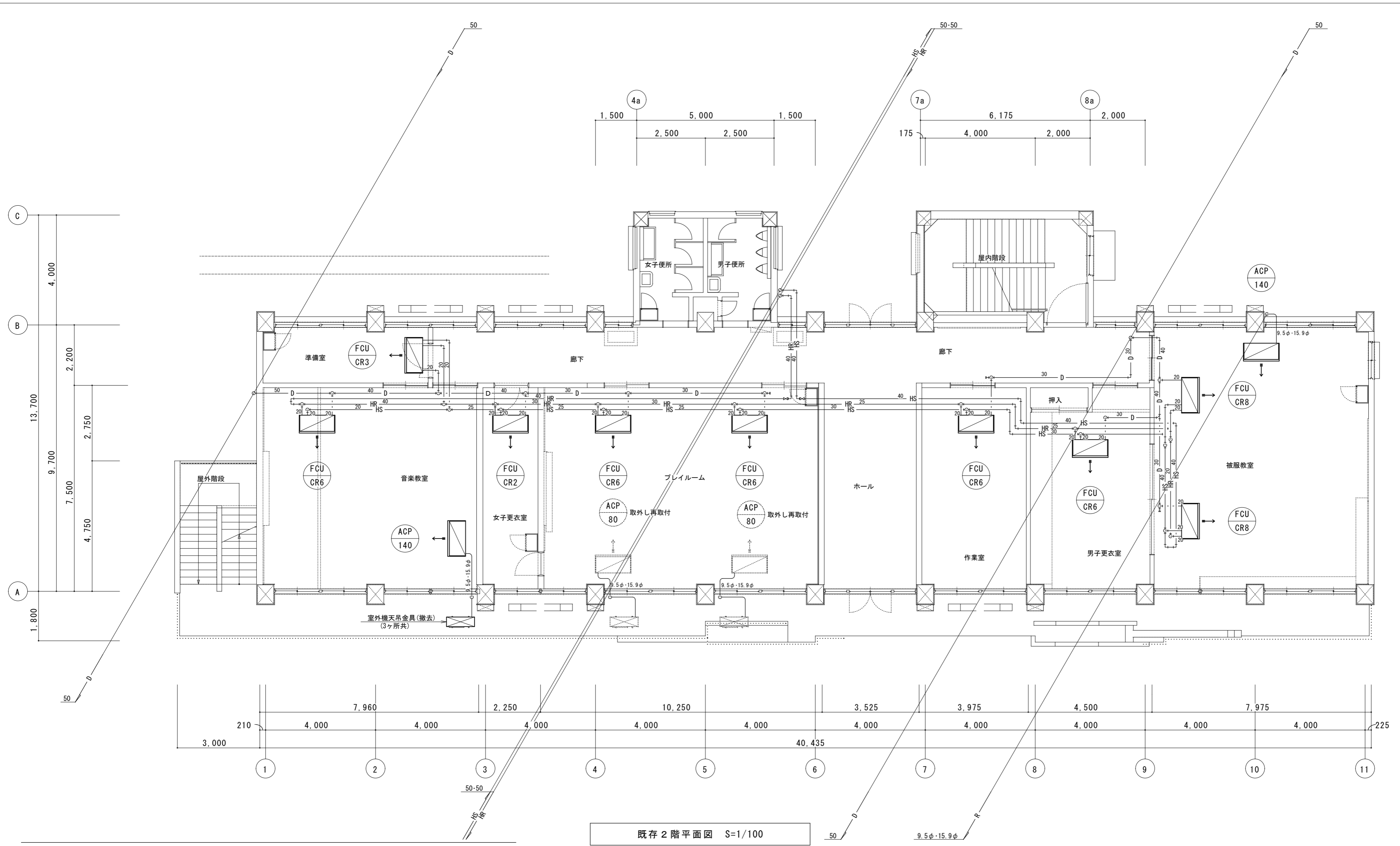
	徳島県土整備部営繕課	●工事名 R 8 営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調（担い手確保型）	●図面番号 M-02	有限会社 佐藤建築企画設計 徳島市幸町1丁目4番地 TEL (088) 625-1759
		●図面名 空調・換気機器表（改修前）	●縮尺 NON	管理建築士 板東 毅 1級建築士登録 333704号



既存1階平面図 S=1/100

- (注記)
1. 図中実線はすべて撤去とし、点線は現状のままを示す。
  2. 図中☆印は既設配管切断を示す。
  3. ファンコイルユニット及びパッケージエアコン用リモコンスイッチ配管・配線は本工事にて撤去とする。
  4. 既設冷温水配管撤去後の穴埋めは本工事とする。
  5. 図中明記なき配管であっても本工事進捗上支障のある場合は適切な撤去をする。
  6. 現地調査を十分に行い施工すること。
  7. 本工事施工に際し生じた建物などの損傷は完全に修復すること。

徳島県土整備部営繕課	●工事名	R8 営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調 (担い手確保型)	●図面番号	M-03	有限会社 佐藤建築企画設計 徳島市幸町1丁目4番地 TEL (088) 625-1759 管理建築士 板東 毅 1級建築士登録 333704号
	●図面名	空調工事 既存1階平面図	●縮尺	1/100	

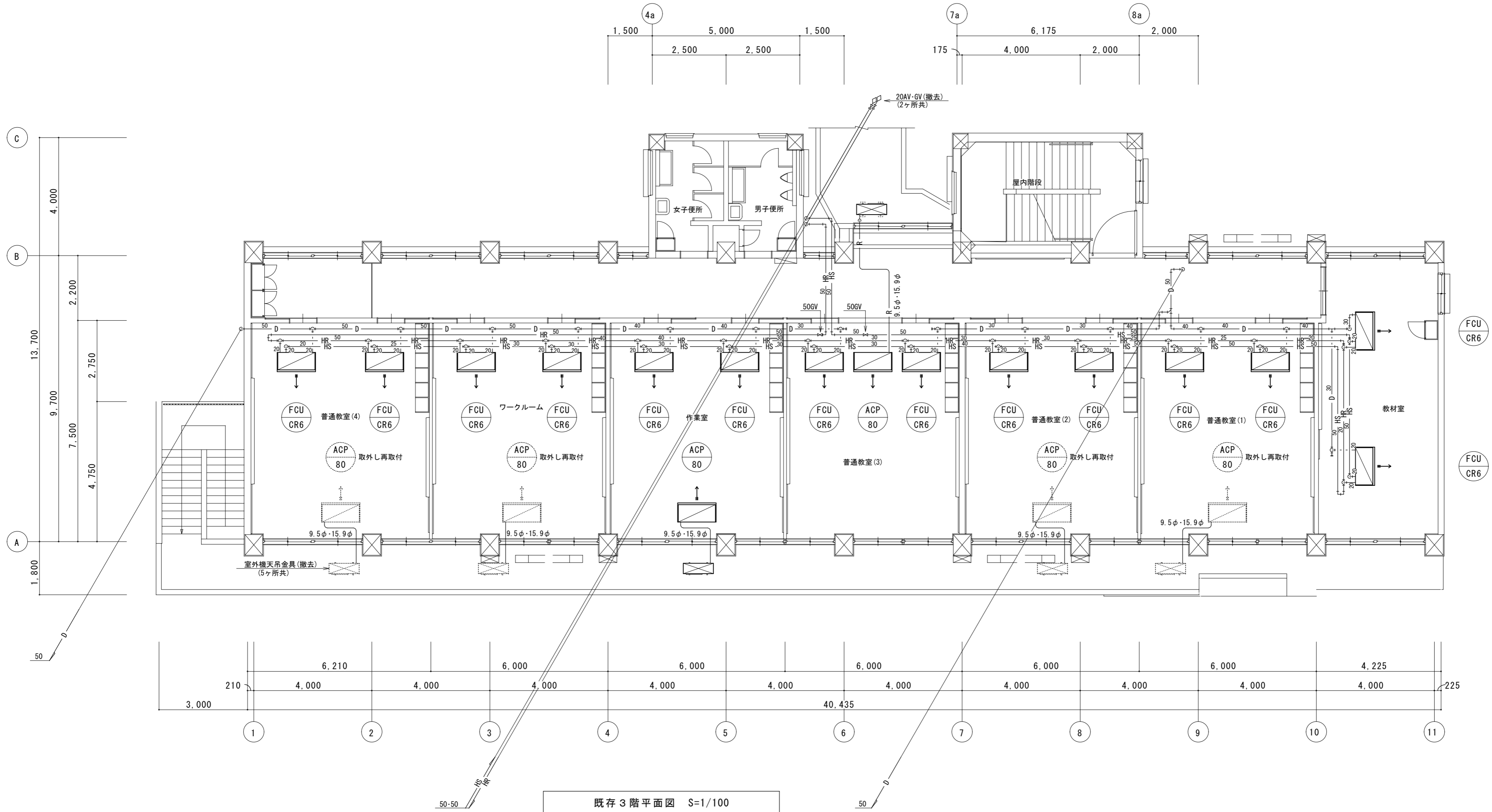


既存2階平面図 S=1/100

(注記)

1. 図中実線はすべて撤去とし、点線は現状のままを示す。
2. 図中☆印は既設配管切断を示す。
3. ファンコイルユニット及びパッケージエアコン用リモコンスイッチ配管・配線は本工事にて撤去とする。
4. 既設冷温水配管撤去後の穴埋めは本工事とする。
5. 図中明記なき配管であっても本工事進捗上支障のある場合は適切な撤去をする。
6. 現地調査を十分に行い施工すること。
7. 本工事施工に際し生じた建物などの損傷は完全に修復すること。

徳島県土木整備部営繕課	●工事名	R8 営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調 (担い手確保型)	●図面番号	M-04	有限会社 佐藤建築企画設計 徳島市幸町1丁目4番地 TEL (088) 625-1759 管理建築士 板東 毅 1級建築士登録 333704号
	●図面名	空調工事 既存2階平面図	●縮尺	1/100	



既存3階平面図 S=1/100

(注記)

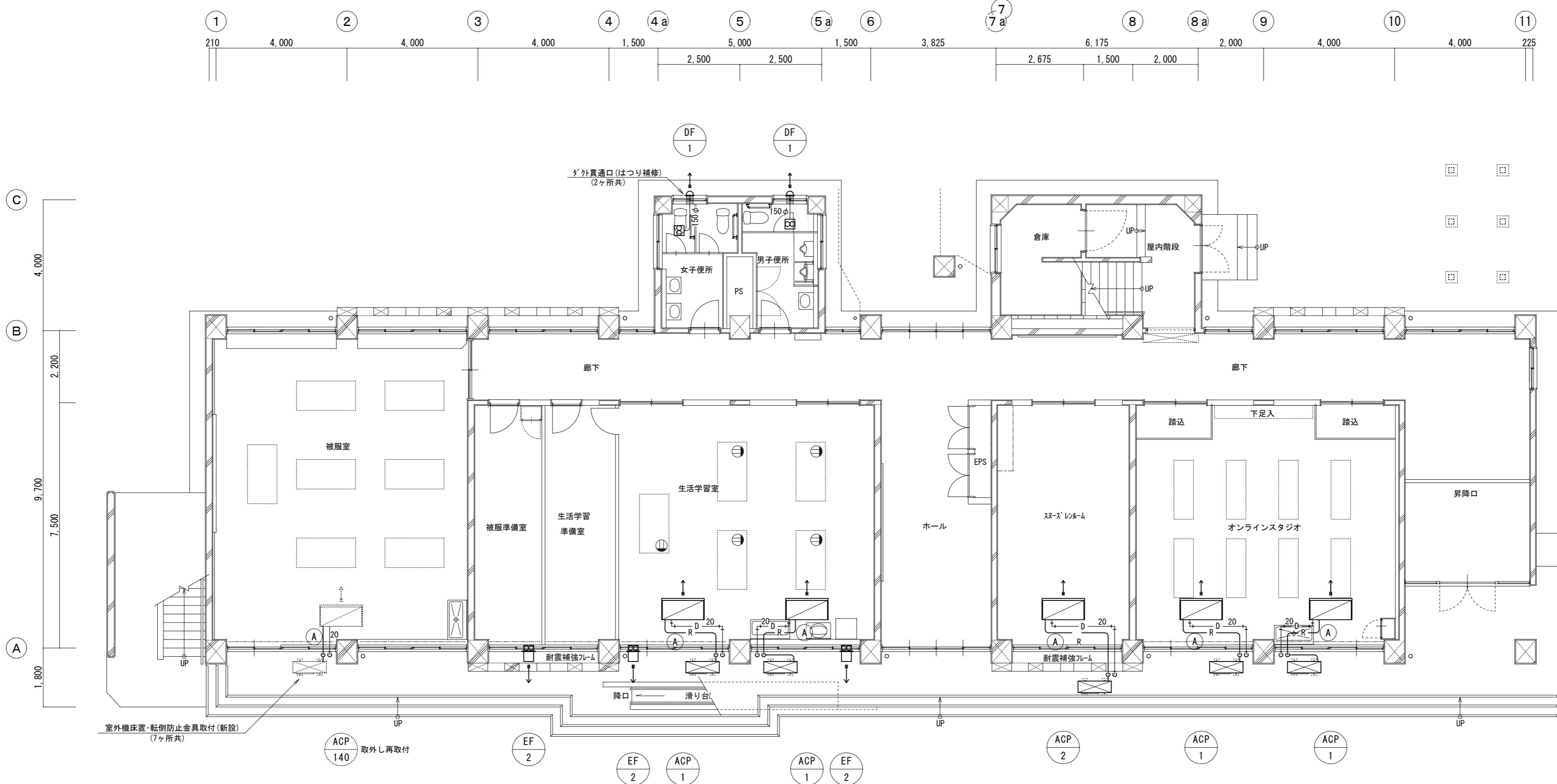
1. 図中実線はすべて撤去とし、点線は現状のままを示す。
2. 図中☆印は既設配管切断を示す。
3. ファンコイルユニット及びパッケージエアコン用リモコンスイッチ配管・配線は本工事にて撤去とする。
4. 既設冷温水配管撤去後の穴埋めは本工事とする。
5. 図中明記なき配管であっても本工事進捗上支障のある場合は適切な撤去をする。
6. 現地調査を十分に行い施工すること。
7. 本工事施工に際し生じた建物などの損傷は完全に修復すること。

徳島県土整備部営繕課	●工事名	R8 営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調 (担い手確保型)	●図面番号	M-05	有限会社 佐藤建築企画設計 徳島市幸町1丁目43番地 TEL (088) 625-1759 管理建築士 板東 毅 1級建築士登録 333704号
	●図面名	空調工事 既存3階平面図	●縮尺	1/100	

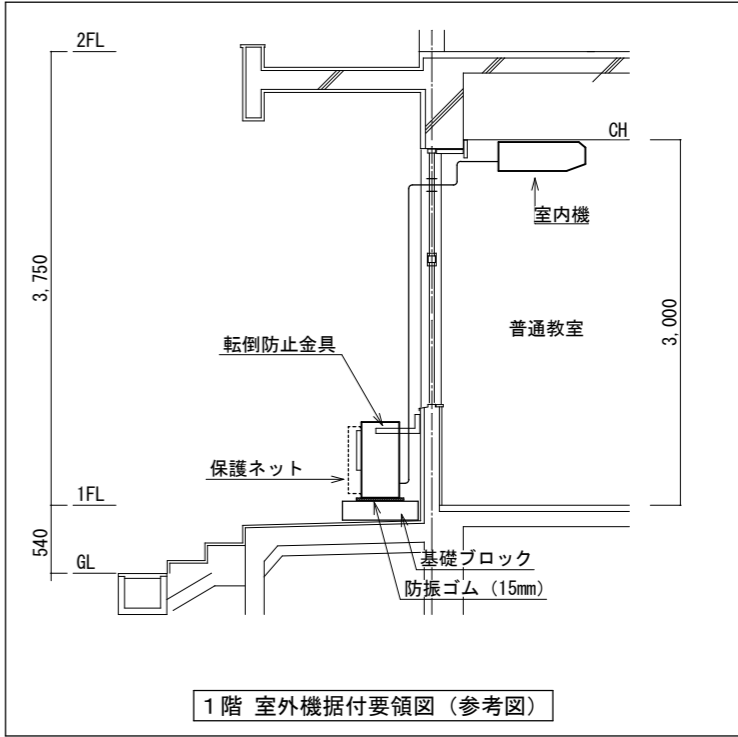
空調・換気機器表（改修後）											
記号	機器名	仕様	台数	電気容量	設置場所	記号	機器名	仕様	台数	電気容量	設置場所
ACP 1	パッケージエアコン (空冷ヒートポンプ式)	天井吊形 P112型 (4馬力相当) 冷房能力10.0kW・暖房能力11.2kW 冷媒R410A又はR32 ワイヤードリモコン・室外機転倒防止金具 防護ネット (正面・側面・背面用) ・その他附属品1式共 防振ゴム・基礎ブロック600L×2	4	3φ200V (冷)3.05kW (暖)2.75kW	1階 オンラインスタジオ 1階 生活学習室	HEV 1	全熱交換器	天井露出形 風量 (強) 500m3/h×60Pa・(弱) 330m3/h×60Pa エンタルピー交換効率 (強) 暖房時62%・冷房時58% ダクト径200φ・コントロールスイッチ・耐外風形フード×2 その他附属品1式共	5	1φ100V 80W	2階 音楽室2-1 3階 音楽室3-1 3階 音楽室3-2
ACP 2	パッケージエアコン (空冷ヒートポンプ式)	天井吊形 P63型 (2.5馬力相当) 冷房能力5.6kW・暖房能力6.3kW 冷媒R410A又はR32 ワイヤードリモコン・室外機転倒防止金具 防護ネット (正面・側面・背面用) ・その他附属品1式共 防振ゴム・基礎ブロック600L×2	1	3φ200V (冷)1.63kW (暖)1.73kW	1階 スヌーズレンルーム	DF 1	ダクト用換気扇	天井埋込形 低騒音形 プラスチックグリルタイプ 風量250m3/h×40Pa・ダクト径150φ 深形フード150φ (SUS製・防虫網付) 天吊金具・その他附属品1式共	6	1φ100V 29.5W	1階 女子・男子便所 2階 女子・男子便所 3階 女子・男子便所
ACP 3	パッケージエアコン (空冷ヒートポンプ式)	天井吊形 P112型 (4馬力相当) 冷房能力10.0kW・暖房能力11.2kW 冷媒R410A又はR32 ワイヤードリモコン・室外機天吊金具 (溶融亜鉛メッキ製) その他附属品1式共	8	3φ200V (冷)3.05kW (暖)2.75kW	2階 音楽室2-1 2階 わくわくルーム 3階 音楽室3-1 3階 美術室3-1	EF 1	壁付換気扇	電気式シャッター式 羽根径30cm・風量1200m3/h 絶縁枠・ウェザーカバー (SUS製・防虫網付)	2	1φ100V 48W	3階 美術室3-1
ACP 4	パッケージエアコン (空冷ヒートポンプ式)	天井吊形 P80型 (3馬力相当) 冷房能力7.1kW・暖房能力8.0kW 冷媒R410A又はR32 ワイヤードリモコン・溶融亜鉛メッキ製室外機天吊金具 その他附属品1式共	2	3φ200V (冷)2.05kW (暖)2.15kW	2階 ブレイルーム2-2 2階 ブレイルーム2-3	EF 2	壁付換気扇	電気式シャッター式 羽根径25cm・風量900m3/h 絶縁枠・ウェザーカバー (SUS製・防虫網付)	3	1φ100V 40W	1階 被服準備室 1階 生活学習室
ACP 140	パッケージエアコン (既設再使用)	天井吊形 P140型 (5馬力相当) 冷房能力12.5kW・暖房能力14.0kW ワイヤードリモコン (既設流用) <新設> 室外機転倒防止金具、防護ネット (正面・側面・背面用) 防振ゴム・基礎ブロック600L×2	1	3φ200V (冷)4.57kW (暖)3.71kW	1階 被服室						
ACP 80	パッケージエアコン (既設再使用)	天井吊形 P80型 (3馬力相当) 冷房能力7.1kW・暖房能力8.0kW ワイヤードリモコン (既設流用) <新設> 室外機天吊金具 (溶融亜鉛メッキ製)	6	3φ200V (冷)2.05kW (暖)2.15kW	2階 ブレイルーム2-1 3階 音楽準備室 3階 音楽室3-2 3階 美術準備室						

- <注記>
- 冷房能力、暖房能力については定格能力を示す。
  - 空調機リモコンは電気工事に支給し、リモコン配線及び配管を含み電気工事の範囲とする。
  - 室内外機の渡り配線は、EEF2.0mm-3Cとし、冷媒管に共巻きとする。
  - 本表に示す機器の消費電力は参考値とする。

	●工事名	R8 営繕 国府支援学校 徳・国府 ダイバーシティ棟等改修工事空調 (担い手確保型)	●図面番号	M-06	有限会社 佐藤建築企画設計 徳島市幸町1丁目43番地 TEL (088) 625-1759
	●図面名	空調・換気機器表 (改修後)	●縮尺	NON	管理建築士 板東 毅 1級建築士登録 333704号
	徳島県県土整備部営繕課				

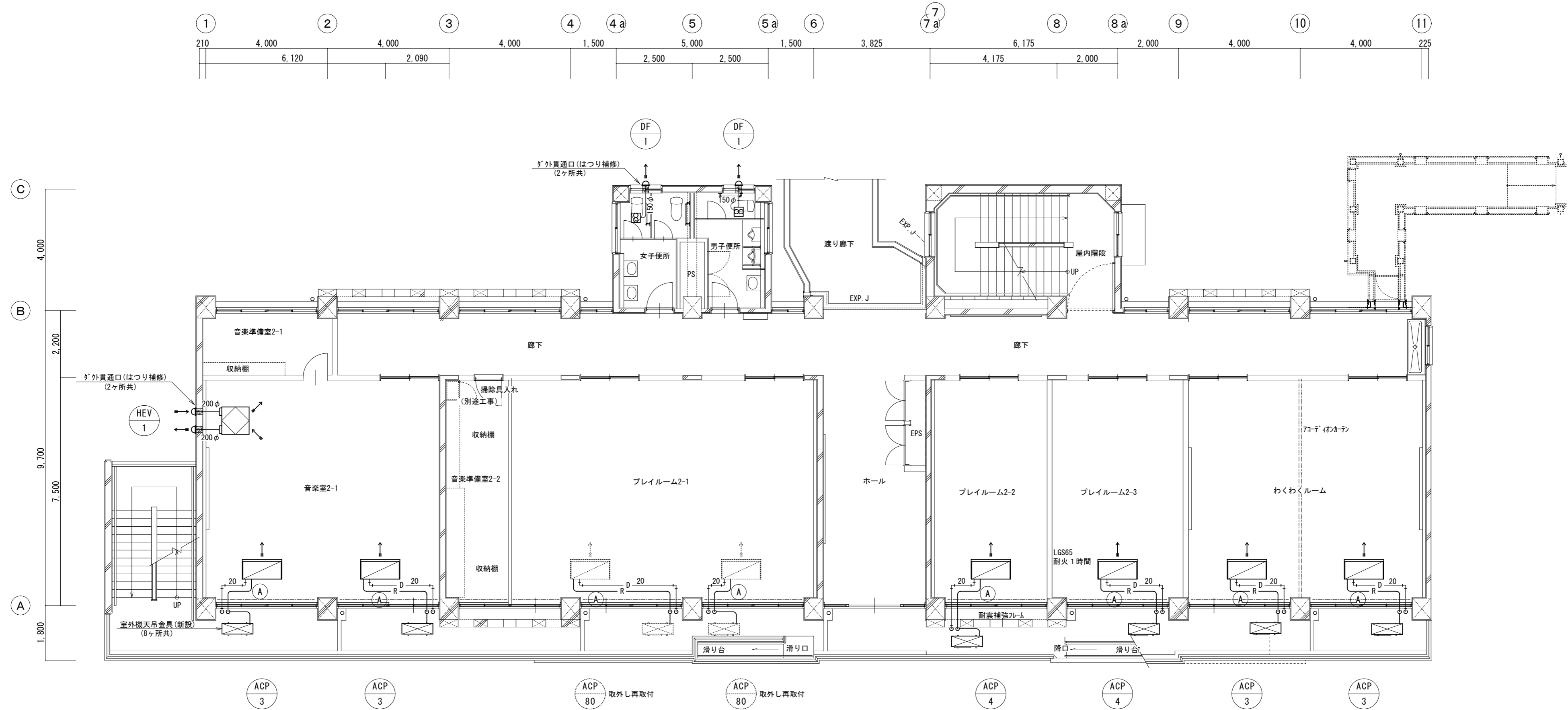


改修1階平面図 1/100



- (注記)
1. 図中点線は現状のままを示す。
  2. 図中☆印は既設配管接続を示す。
  3. 冷媒・ドレン配管及び壁付換気扇・換気ダクト用アルミパネル組込改修は建築工事とする。
  4. 図中明記なき配管であっても本工事進捗上支障のある場合は適切な撤去・復旧をする。
  5. 現地調査を十分に行い施工すること。
  6. 本工事施工に際し生じた建物などの損傷は完全に修復すること。

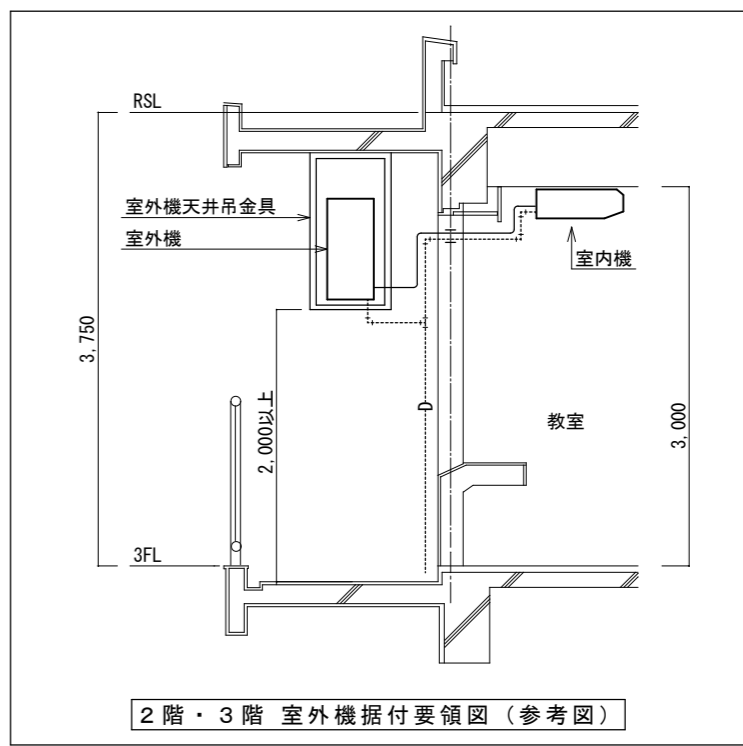
冷媒配管リスト表		
記号	液管	ガス管
A	9.5	15.9
B	6.4	12.7
C	6.4	9.5



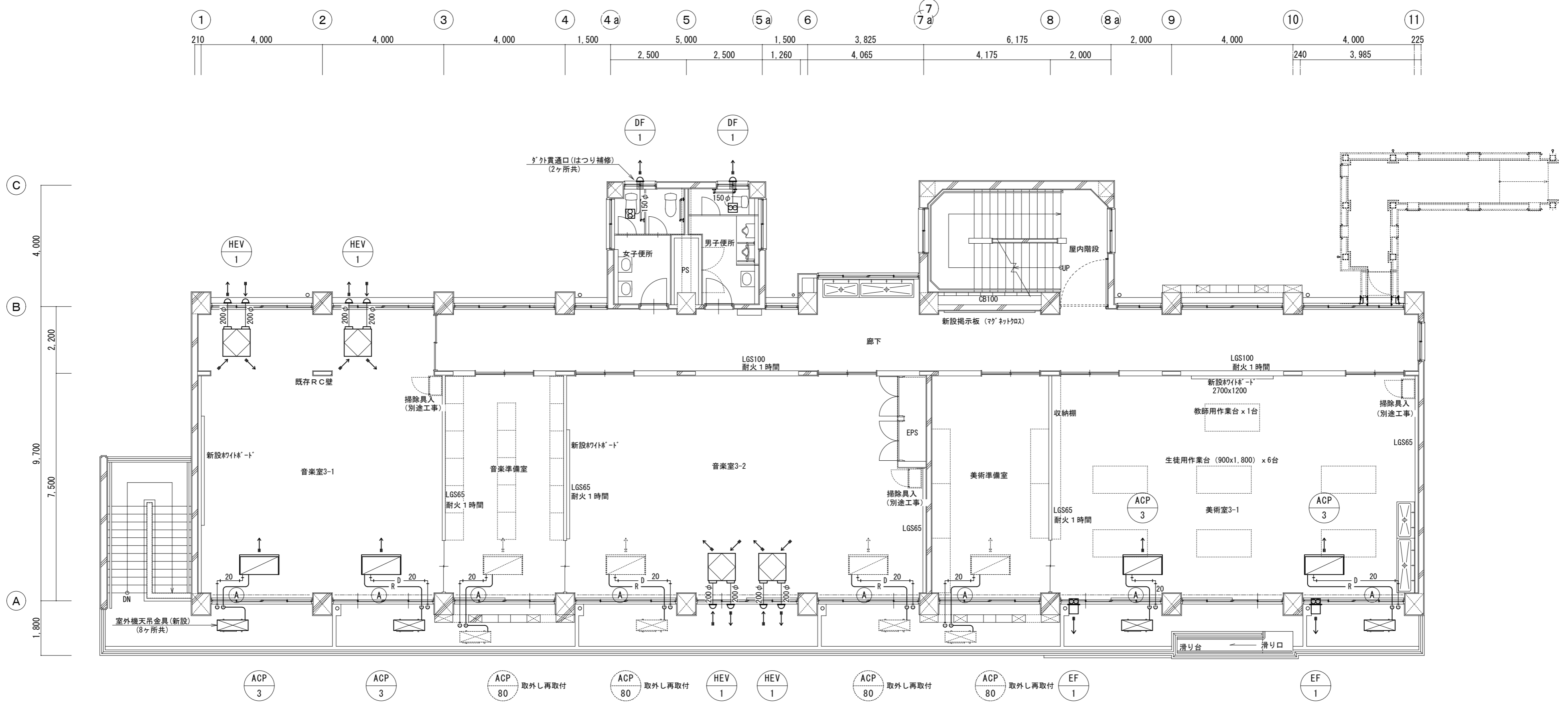
- (注記)
1. 図中点線は現状のままを示す。
  2. 図中☆印は既設配管接続を示す。
  3. 冷媒・ドレン配管及び壁付換気扇・換気ダクト用アルミパネル組込改造は建築工事とする。
  4. 図中明記なき配管であっても本工事進捗上支障のある場合は適切な撤去・復旧をする。
  5. 現地調査を十分に行い施工すること。
  6. 本工事施工に際し生じた建物などの損傷は完全に修復すること。

冷媒配管リスト表		
記号	液管	ガス管
A	9.5	15.9
B	6.4	12.7
C	6.4	9.5

改修2階平面図 1/100



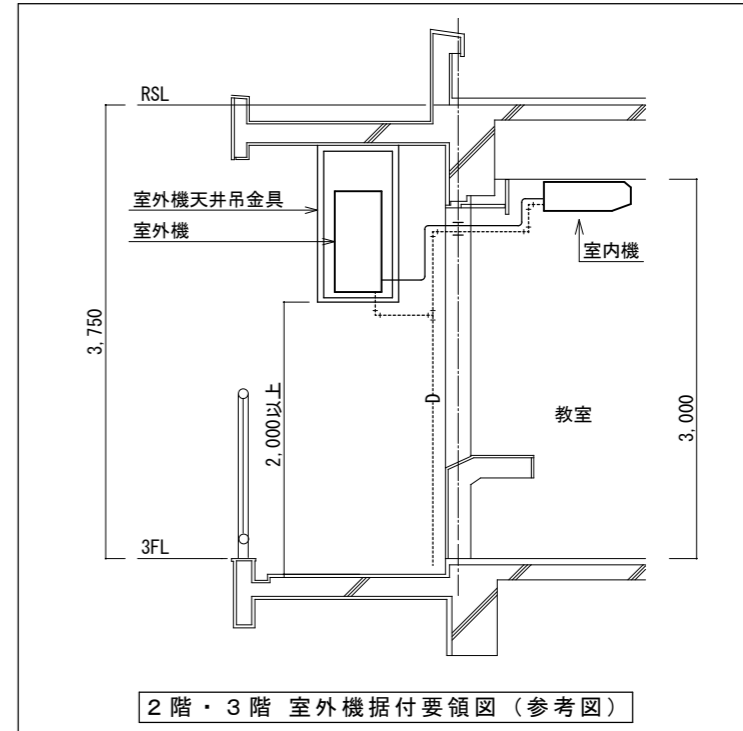
2階・3階 室外機据付要領図 (参考図)



改修3階平面図 1/100

- (注記)
1. 図中点線は現状のままを示す。
  2. 図中☆印は既設配管接続を示す。
  3. 冷媒・ドレン配管及び壁付換気扇・換気ダクト用アルミパネル組込改造は建築工事とする。
  4. 図中明記なき配管であっても本工事進捗上支障のある場合は適切な撤去・復旧をする。
  5. 現地調査を十分に行い施工すること。
  6. 本工事施工に際し生じた建物などの損傷は完全に修復すること。

記号	液管	ガス管
(A)	9.5	15.9
(B)	6.4	12.7
(C)	6.4	9.5



2階・3階 室外機据付要領図 (参考図)